

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2015
No.552

10



経営トップ
株式会社ビッグワン
より良い商品をいつも安く

起業家訪問 An Entrepreneur
株式会社アイセック・ジャパン

RRI No.111

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く

株式会社ビッグワン

～より良い商品をいつも安く～
代表取締役社長 久保田 安彦

01



起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社アイセック・ジャパン

～リアルタイム文字通訳サービスを提供する～
代表取締役社長 一瀬 宗也

06



寄稿 新時代の教育研究を切り拓く

～研究紹介第12回:光を操作して物質を動かす—操り人形師のごとき光—
沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン
メディアセクションリーダー 名取 薫

08

OCVBの取り組みについて

～急増する外国人観光客—受入環境整備支援の取り組み—
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

12

アジア便り 香港

～香港での中秋節、国慶節とマカオについて～
レポーター:村井 俊秀(琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)

16

りゅうぎんビジネスクラブ

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

22

行政情報71

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

24

県内大型プロジェクトの動向68

26

沖縄県の景気動向 (2015年8月)

～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上等が前年を上回り、建設関連も
公共工事、新設住宅着工が好調に推移、県内景気拡大の動きは12カ月連続で
強まっている～

28

学びバンク

- ・東海岸サンライズ推進協 ～MICE受け皿 計画的に～
琉球銀行西原支店長 高江洲 義彦(たかえす よしひこ)
- ・内部統制 ～経営者の誠実さが大事～
琉球銀行監査部調査役 又吉 康順(またよし やすより)
- ・デビットカード ～取扱店激増 普及に期待～
琉球銀行事務統括部システム企画課上席調査役 瑞慶山 茂(ずけやま しげる)
- ・八重山経済 ～観光・建設に活気 好循環～
琉球銀行八重山支店長 新垣 博史(あらかき ひろふみ)

40

経営情報 会計上の欠損填補と税務上の欠損金

～資本金1億円超の大法人の繰越欠損金の控除限度額が
段階的に引き下げられ、欠損金の繰越期間が10年に延長されます。～
提供 太陽グラントソントン税理士法人

42

経済日誌 2015年9月

県内の主要経済指標

県内の金融統計

43

44

46

経営
トップに聞くより良い商品を
いつも安く。株式会社 ビッグワン
くぼた やすひこ
久保田 安彦 社長

県内初のディスカウントショップとして 1981年に那覇市古島で開業。独自の仕入れ先を持つことで安さを実現し、消費者の支持を得た。長い景気低迷で消費者の節約志向が続いているが、お客さまの目に留まる「おもしろ商品」を提供することで集客を増やし成長を続ける。沖縄市海邦町の本社をお訪ねし、久保田社長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

創業からこれまでの歩みをお聞かせください。

1981年4月に、ビッグワン那覇店を那覇市古島にオープンしたのがディスカウントショップ「ビッグワン」のスタートになります。初代社長は玉城榮則です。

1981年といえば、まだ県内にはディスカウントショップのない時代です。商品の安さに加え、珍しさも手伝い、開店後すぐに評判となり、好調なスタートを切ることができました。

当時の仕入れ先は、ほとんどが大阪でした。消費者に、より安く商品を提供するというビジネスモデルを可能にしてくれたのが、この独自の仕入れ先を持っていたことでした。

ディスカウントショップの人气が広く認知されるようになると、県内の卸売会社やメーカーとの

取引量も次第に増え、それとともに好調な業績が続きました。一方で、新しいディスカウントショップ会社がいづつか立ち上がり、マーケットは一層の拡大をみせるようになりました。

ところが、1990年代後半になると当社は、金融危機を発端とする景気の悪化とともに身の丈以上の設備投資が経営を圧迫し始め、経営の大幅な見直しが求められるようになりました。経営改革を実現するため、2000年1月に玉城榮信（現会長）が社長に就任し、大幅な事業刷新を行いました。以降、店舗の増設や物流センターの設置など本来事業の経営基盤の充実を図ることを重点的に推進。その結果、再び成長軌道に乗ることができ、現在に至ります。

特に昨年は、那覇店の拡張移転によって大きく



昨年2月に移転オープンした「ビッグワン那覇店」



ビッグワン宮古店



独自の売場づくりがお客さまの目を引く



首里城風らーめんコーナーは販促室のオリジナル企画(那覇店)

業容が伸び、当社が目指す経営の方向性をしっかりと確認できた一年でもありました。

私は夜間大学在学中に、アルバイト社員として当社の中部店に入社しました。張り合いのある毎日に、けっこう楽しく仕事に打ち込んでいた記憶があります。各部署を一とおり経験した後、2012年5月に玉城榮信（現会長）から引き継いで社長に就任しました。

現在、ディスカウントショップ事業は直営店が7店舗、FC（フランチャイズ）店が4店舗です。そのほか「オンデーズ」FC事業を2店舗、「TSUTAYA」FC事業を1店舗運営しています。

それぞれの事業について、概要を教えてください。

■ディスカウントショップ事業

直営店は、那覇店、山内店、名護店、小禄店、泡瀬店、石垣店、宮古店の7店舗。FC店は、城間店、みどり町店、愛知店、美里店の4店舗です。

那覇店は、駐車場確保が難しくなったため、2014年2月に現在の新都心エリア（環状2号線沿い）に移転しました。移転後は駐車台数が90台、店舗面積が2.5倍の大きさになったため来店客数が大幅に増え、売上高は移転前の那覇店に比べ、2倍以上の伸びをみせています。

現在の那覇店は、当社の中核店舗と位置付けています。同時に、新しい企画の試行店舗としての役割も持ち、その結果次第で全店で展開するという仕組みを築いています。

■「オンデーズ」事業

全国展開する、めがね販売チェーン「オンデーズ」のFC店として、名護店、具志川店の2店舗を運営しています。リーズナブルな価格が人気を呼び、好調な実績をあげています。

■「TSUTAYA」事業

書籍・DVD、CDレンタル事業の「TSUTAYA」チェーンのFC店として加盟、名護店を運営しています。場所はビッグワン名護店の隣。立地や効率の面で相乗効果が期待され、長期的な視点で本事業を育てたいと考えています。

消費者の節約志向が続く中において売り上げを堅調に伸ばしています。独自の取り組みがあればお聞かせください。

お客さまの買い物の動向を眺めると、以前は“ついで買い”が多くみられましたが、今はそれが減り、よほど目を引く商品でなければ買っていただけない時代になっています。

こうした環境変化に対応するために私たちは、



ワンダーコア（ショップジャパン）山積み企画 自社で企画開発した横幅の広い折りたたみ椅子

お客さまの期待を超える商品を提供し、購買に繋げる取り組みに力を入れています。

期待を超える商品とは、そう大袈裟なものではありません。ちょっとしたことでもお客さまの目に留まり、お客さまの「発見」に繋がるような商品のことを言います。

最近の例で言えば、当社が独自で企画した小型の折りたたみ椅子がそうした商品としてヒットしました。お年寄りの皆さまが楽に座れるように、横幅を大きく拡張しクッションタイプにしたのが特徴です。発売するとすぐに「これまでにない座りやすい椅子」と評価をいただき、好調な売れ行きが続いています。「ビッグワンに行けばおもしろい商品がある」という印象を強めてくれた商品と言えます。

御社の特徴をお聞かせください。

当社の特徴は、次の3点にあります。この3つの総合力がお客さまから支持をいただいている基盤になっていると考えています。

第1は商品調達力です。当社は中国の製造会社と提携し、独自で企画した商品を生産委託しています。それを大量に仕入れることによってコストを抑え、安く販売するという一連の仕組みを確立

しています。

また、長く事業を続ける中で、調達力に優れた多くの卸売会社と太いパイプを持ち、信頼関係を築いてきました。これによってタイムリーに商品を仕入れ、お客さまのニーズに応える体制を確立しています。

第2は商品販売力です。特に通販商品の取り組みには力を入れており、ビッグワンといえば「通販商品が豊富」という評価をいただいています。例えば、大手通販会社と共同で、売り場展開の計画やTVメディア販促の計画などに取り組み、成果を上げています。その大手通販会社から「全国一の販売実績」との評価をいただきました。

店舗スタッフには、「あいさつ」、「クリンリネス」、「品切れ防止」を重点的に実践してもらい、それが顧客満足の向上と販売力の強化に繋がっています。

第3は本部支援力です。これは店舗スタッフが顧客満足を高めるための企画を立案すると、本部スタッフがその後方支援を行うという組織体制のことです。これまで店舗単位で行っていた業務の一部を本部で吸い上げ、一元的に管理することによって、生産性と顧客満足の両方を飛躍的に向上させることができました。



広報活動は大事な戦略の一つ



広大な物流センターが経営戦略をサポートする



沖縄市海邦町の本社に隣接する物流センター



キャラクターを積極的に活用する

本部では、販促室という専門実働部隊（部署）がその役割を担います。商品の大量陳列、エンド陳列、山積みなどのレイアウト支援のほか、販促物やPOP広告などの作業を店舗スタッフと協力しながら行います。

本部支援力によって“統一感のある売り場作り”が実現し、ビッグワンのカラーが打ち出されたと思います。

社員には「おもしろ商品」をキーワードに動機付けを行っています。どのようなやり方なのでしょうか。

「企画しておもしろい商品」、「仕入れておもしろい商品」、「売っておもしろい商品」、「ディスプレイしておもしろい商品」、「お客さまもおもしろいと言ってくれる商品」—これらを一言で「おもしろ商品」と社内で共有しています。社員には「おもしろ商品」をどんどん作り、提供して欲しいと呼びかけています。

例えば、「企画しておもしろい商品」には自分で企画設計した折りたたみ椅子や自社企画の家電製品などがあります。「仕入れておもしろい商品」とは、いわゆる中抜き（直接仕入）をして利益率を高めることに成功した商品です。「ディスプレ

イしておもしろい商品」とは、ディスプレイの工夫次第で売り上げが伸びる商品です。

私が考える経営方針を「おもしろ商品」という分かりやすい“キーワード”で伝えることで、社員一人ひとりが具体的に何をすべきかが理解しやすくなります。そして、社員のベクトルを目指す方向に統一することができます。「おもしろ商品」とは、一つのマネジメントツールと私は位置付けています。

経営理念についてお聞かせください。

基本理念

より良い商品を追い求め、より安く仕入れるための努力を怠らず、お客様の望んでいる商品をどこよりも安い価格で提供できるよう心がけているお店です。

あわせて、常にお客様の立場にたった売場作りのできる人を育てているお店です。

ビジョン

「よい品をいつも安く」。

「よい品をいつも安く」を通して社員の幸福を実現する。

「よい品をいつも安く」を通して地域一番店を目指す。



本部スタッフが店舗スタッフの後方支援として協力する



価値観の共有が組織力を高める

地域密着を旨とし、地域貢献を果たす。
その結果、地域のお客様に支持されるお店になる。

事業が継続できるのは、その時々で求められている商品をいち早く調達し、提供できているからだと考えています。

その体制づくりには、前述したように特に力を入れてきました。また、過去の成功体験に囚われず、これまでの主力商品といえども時には厳しく撤退の判断を下し、一方で新しい商品を貪欲に取り入れるという姿勢を一貫して崩さずにきました。

これらの考えは、当社の経営の根幹をなすものであり、今後も変わるものではありません。全社員の共通認識としてしっかりと根付かせたいと考えています。

人材育成についての考え方を教えてください。

当社の職員は271名、うち店長を含む社員が54名、パート・アルバイトの臨時職が209名です。店長には販売、アルバイト採用、人材育成の権限を与え、経営者の視点で運営してもらっています。私が直接指導するのは、店長を含めた社員です。とにかく私の頭の中にあるすべてを伝え、考え

会社概要

商号：株式会社ビッグワン
本社：沖縄県沖縄市海邦町3番地18
連絡先：098-937-0661
創業：1981年（昭和56年）4月
役員：取締役会長 玉城 榮信
代表取締役 久保田 安彦
取締役常務 真座 武志
取締役常務 大城 智史
職員数：271名（パート・アルバイト含む）
事業内容：総合小売業
（ディスカウントショップ）
その他事業：・「オンデーズ」事業 2店舗
・「TSUTAYA」事業 1店舗

方を共有してもらいたいというのが基本にあります。それらを伝える場が、毎週朝7時から開催する「共有会」というミーティングです。スタートして今年で3年目になります。

これからの事業展開についてお聞かせください。

近い将来、店舗を一定のペースで増やしていきたいと考えています。

今は、そのためのビジネスモデルを構築しているところです。具体的には、店舗における在庫管理業務や間接業務を無くし、軽量化を進め、効率的な店舗展開を図ります。

今後は、県外企業の進出も増え、競争は一段と厳しさを増してくるでしょう。当社は、単なる安値合戦に陥らないようにするためにも、「おもしろ商品」を追及するビジネスモデルに磨きをかけて勝ち残りを図ります。

物流センターの設置、自社企画製品の生産体制の確立、那覇店の拡張移転など基本的なインフラが整った今、いろいろな展開が可能になり、私自身楽しみにしているところです。



株式会社アイセック・ジャパン

話し手の言葉をリアルタイムで文字情報に変換して配信する新しいサービスを開発、多様なニーズに応える。



いちせ むねや
一瀬 宗也 社長

事業概要

- 代表者 一瀬 宗也
- 創業 2008年9月1日
- 事業内容 リアルタイム文字通訳サービス
IT委託研修訓練
インターネットショップ「美ら国」運営
- 本社 沖縄県うるま市字川崎468
「いちゅい貝志川じんぶん館」1F
- 事業所 e-ミミセンターうるま（うるま市）
e-ミミセンターわかさ（福井県）
- TEL 098-972-6888
- 従業員 70名

事業のあらまし

当社は、高齢者や聴覚障がい者の方など「聞こえ」に不自由を感じている皆さまに、スマートフォンやタブレット端末を通じて字幕を配信するサービスを主事業としている会社です。

例えば、講演会で話す音声を、当社の字幕センターのオペレーターがリアルタイムで文字に変換し、受講者のスマートフォンやタブレット端末、会場のモニター画面などに字幕配信します。このシステムによって、「聞こえ」に不自由を感じている方も瞬時に話し手の言葉を読み取ることができ、情報の詳細な伝達が可能になります。私たちはこのサービスを「リアルタイム文字通訳サービス“e-ミミ””と呼んでいます。

起業への道のり

当社を設立したのは2008年9月です。最初に手がけていたのは、ホームページのチャットのコンタクトセンター事業でした。

2011年に、筑波技術大学を中心にモバイル

型遠隔情報保障システムの研究が行われていることを知り、そのグループに参画。関係機関の支援をいただきながら、研究の事業化を進めてきました。それが形になったのが「リアルタイム文字通訳サービス“e-ミミ””事業です。

聴覚の障がいでは、手話という伝達の方法がありますが、情報量が多い場合には十分に伝えられない部分が出てきます。また高齢化社会を迎え、「聞こえ」に不自由を感じる方が増え、文字による伝達のほうが効果的な場面が増えています。本サービスは、「速さ」「正確性」「全文入力」を特徴に、こうした課題を解決する有効なツールとして開発しました。

現在、職員は70名のうち50名がオペレーターです。事業所はうるま市に本社と字幕センターを設け、福井県に今年1月、第2字幕センターを設置しました。

オペレーションの仕組みと人材育成

音声を文字に変換する作業は、すべてオペレーターの入力によって行われています。一般に人の話すスピードは、1分間に約300文字と言われます。一方、一人のオペレーターが1分間に打てるのは200文字が限度。そのため一人では応じきれません。この解決方法として二人一組によるオペレーション技術を導入しました。この技術は、当社と研究機関が共同で開発し、実用化を実現したものです。

オペレーターには特殊なスキルが求められ



本社が入居する「いちゅい具志川
じんぶん館」



当社のサービスが採用された「国連防
災世界会議」



学校授業で活用が広がる



二人一組によるオペレーション技術を開発



リアルタイムでタブレットに配信される



知事から「2014年沖縄県人材育成企
業」の認定を受けた

ますので、教育に特に力を入れています。入社時は多くの皆さんが1分間に60文字程度のスピードです。しかし約半年の訓練によって120文字程度のレベルに達します。

受注する講演会やセミナーなどは、専門用語が使われますので、それに応じた学習もしっかりと行いスキルを高めています。

50名のオペレーターがいますが、ペアは固定せず、できるだけローテーションを行うようにしています。

活用の事例

本サービスは、講演会、セミナー、シンポジウム、会議、学校授業、結婚式、各種セレモニー、観光ガイドなどで活用いただいておりますが、最近注目を集めている事例を以下に紹介します。

行政機関での活用例

行政機関で行われる議会は、一般に傍聴席を設け、審議内容を広く住民にオープンにしています。ただ「聞こえ」の不自由な方々にとって、審議内容を知るには手話の習得が必要になるなどハードルの高い場となっているのが現状です。

佐賀県武雄市では、市議会に本サービスを導入し、審議内容をリアルタイムで字幕配信しており、議場だけでなく自宅や外部でも知ることができます。さらに議会終了の数時間後には、議事録速報としてホームページに掲載し、市民サービスの向上につなげています。

大学での活用例

県内の大学で聴覚障がいのある学生の方が、本サービスを使って授業を受け、その効果を実際に体験しています。先生のマイクを携帯電話につなぎ、音声をセンターへ送信するとネットを通じて学生のタブレットに文字情報が返信されます。「講義のすべての内容が伝えられ、自分の耳の代わりになっている」と感想をいただいています。

また、聴覚に障がいのない方でも、講義を文字情報で再度受けることにより、誤解の防止や理解の掘り下げに役立つことが分かっています。

私たちは教育機関に対して、教育現場での新しい取り組みの一環として本サービスの幅広い活用を提案しています。

今後の取り組み

今年3月に宮城県仙台で開催された「国連防災世界会議」で、本サービスが会場内の字幕配信に採用されました。大きな国際会議では、字幕配信の装備が標準になりつつあります。国内での国際会議は今後も増えるの見込まれ、当社は増加する英語字幕の需要に応じるため、フィリピンに新たにセンターを設置する計画を現在進めています。

当社の目標は、「聞こえ」に不安を持つ方々が不自由なく暮らせる社会をつくっていくことです。そのために立ち止まることなく、チャレンジし続けたいと思います。

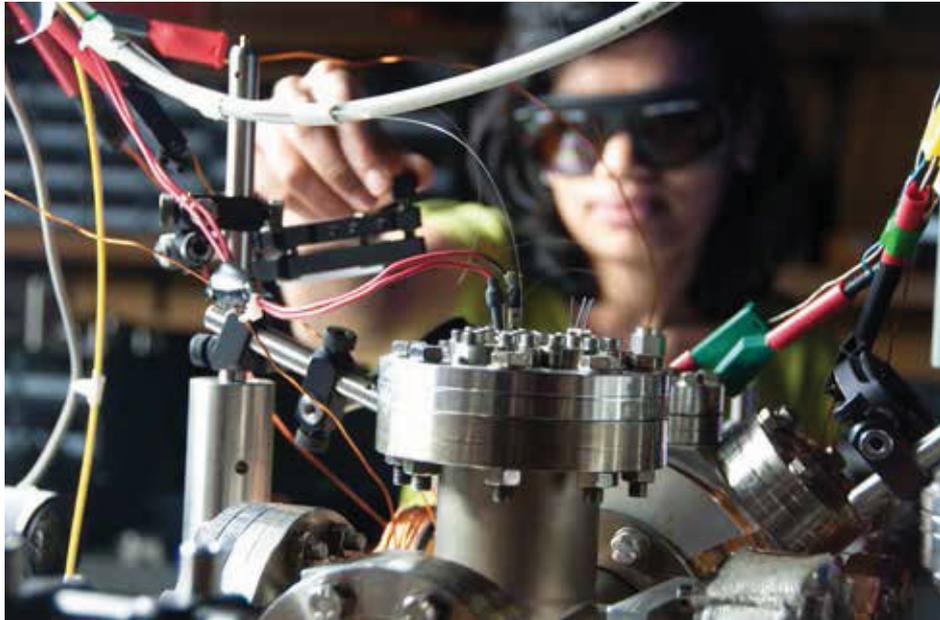
(レポート 照屋 正)

寄稿

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

研究紹介第12回：光を操作して物質を動かす ～操り人形師のごとき光～



OIST光・物質相互作用ユニットでは、光子と電子について理解することで光と物質の相互作用を研究し、非常に繊細な新技術にこれらを活用しようとしています。



シーレ・ニコーマック准教授

私たちの眼球レンズから光合成の現象まで、光と物質の相互作用は身のまわりで起こっています。シーレ・ニコーマック准教授率いる光・物質相互作用ユニットでは、ナノ光ファイバーをレーザーから照射される光と研究試料のインターフェースとして用いることで、原子ほどの大きさの少数の粒子を単離し、調べています。万物の構成要素である光子、原子、細胞およびタンパク質についてよく理解することで、科学技術を躍進させようとしています。

「眼球の働きから光合成に至るまで、光と物質は常に互いに影響し合っています」と説明するのは、沖縄科学技術大学院大学（OIST）で光・物質相互作用ユニットを率いるシーレ・ニコーマック准教授です。オーロラ、虹、太陽電池、レーザー手術などは、いずれもこの精緻な相互作用があってこそ存在します。「光を利用すれば、ナノスケール現象の研究や操作が可能になります」とニコーマック准教授は語ります。

そのために同ユニットでは、研究ツールとして光ファイバーをヒトの髪の毛の100分の1にも満たない細さに引き伸ばしてナノファイバーを作っています。研究室の様々な実験の中で、このナノファイバーは光を誘導した

り、原子を調べたり、微量化学物質を感知したり、細胞大の粒子をつなぎ止めたりと大活躍しています。

あるプロジェクトでは、レーザー光線を使ってルビジウム原子を減速させ、原子の雲を絶対零度に近いマイナス約268度まで冷却しています。この時ニコーマック准教授の実験室は、沖縄で最も寒い場所と言えるでしょう。その原子の雲の中央で、1本のナノファイバーを探針として用います。原子がファイバーの表面を通過する際に放出された光子は、そのナノファイバーに入ります。これにより、最少でわずか6個の原子の、個々の光と物質の相互作用を調べることができます。

別のプロジェクトでは、水に沈めたナノ

ファイバーにレーザー光を通し、非常に小さな光のコンベヤーベルトを作成しています。光がファイバーの内部で端にぶつかると、光の一部が漏れ、「エバネセント場」が発生します。これが、ファイバーの周囲にある赤血球サイズのプラスチック微粒子を引きつけて動かします。この方法は光を使って物体を捉えて運ぶ光ピンセットの考え方に新しい方向性を与え、超精密な操作が必要な生物学分野において大いに役立つと考えられます。

もう1つのプロジェクトは、エバネセント場からの光をガラスの微小気泡の中に送るというものです。光が気泡の壁に特定の角度でぶつかると、光がその球体の中で数千回も反射し、光で共鳴する空洞を作り出します。これは円形の建物内の回廊で、離れた場所のささやき声が反響して特定の場所ではっきりと聞こえるのに似ています。このわずかに光る気泡はかすかな振動にも反応するため、ごく微量のガスやウィルスでさえも検出できる優れたセンサーになります。

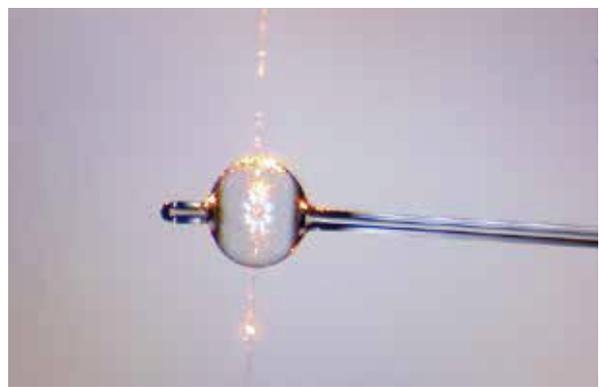
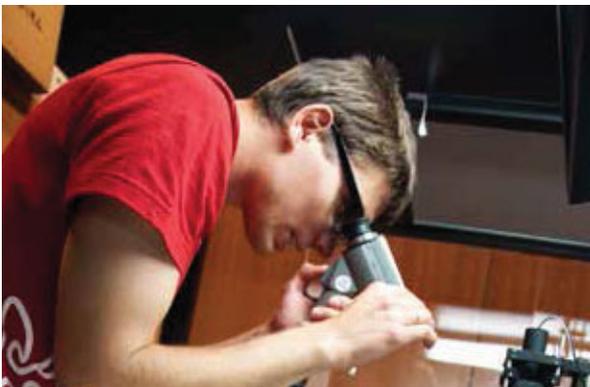
粒子を操作する光マイクロファイバーやナノファイバーの分野はこの10年間で拡大しており、物理学や生物学の世界で有望な用途がたくさん生まれました。ほとんどの研究は、「基本モード」として知られる光の基本プロファイルを用いたこの技術の利用に重点を置いています。光・物質相互作用ユニットでは、光のプロファイルを「高次モード」に変えたことで、光の力が基本モードのときよりも強力になることを実証しました。この力を利用すると、基本

モードのときよりも格段に速く小さなポリスチレンビーズを捕え、マイクロファイバーに沿って動かすことができます。

「高次モードはより強い力を生成するということが理論的に提示されましたが、我々の知る限りでは、粒子の三次元操作が実験的に実証されたのはこれが初めてです」と、同ユニットのヴィエット・ギアング・トルオング博士は語っています。

光は、様々な形状をとることができます。基本モードでは、通常、エネルギーは中心部で最も強く、ビームの縁に行くほど徐々に弱まります。これ以外の形状の光は高次モードと呼ばれています。例えば、このエネルギーパターンは、ドーナツのように見え、輪の部分にエネルギーの大半が含まれ、穴（中央部）にはエネルギーは含まれていません。科学者たちは、結晶に光を通すことで高次モードをつくることができます。

水中における粒子制御ではマイクロファイバーにレーザー光を伝搬させます。このファイバーの直径は、中心に向かって細くなり、中央部の「ウエスト」と呼ばれる領域で著しく細くなっています。光はファイバーを通過するとき、この非常に細いウエスト内部に収まることができないため、ファイバー周りにエバネセント場をつくって広がります。このエバネセント場はファイバー表面近くの粒子を捕らえることができるため、研究者たちは粒子の位置と運動を制御することができます。光の進行方向に対し粒子は移動します。



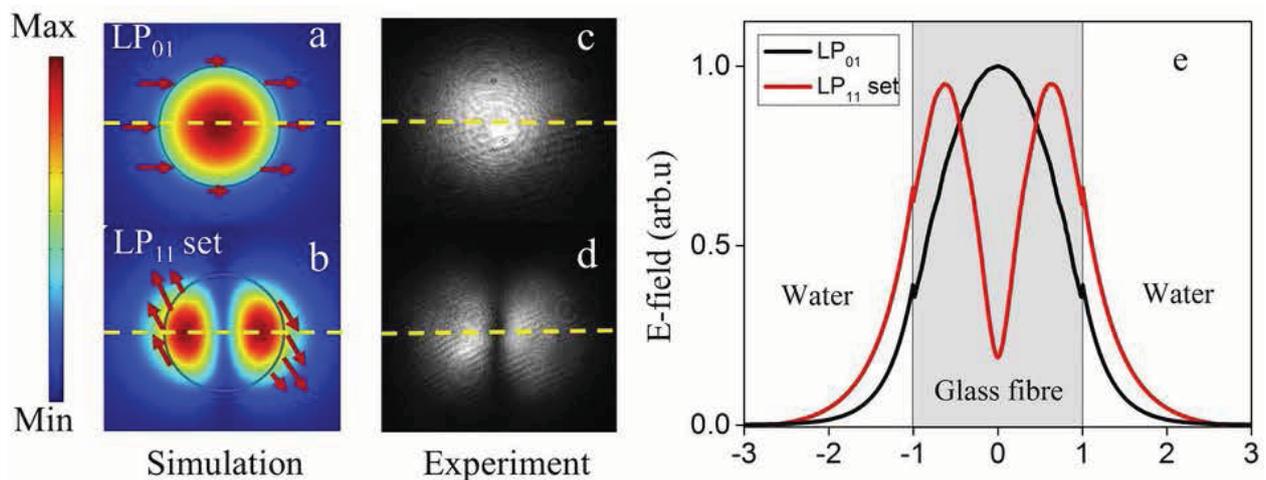
光・物質相互作用ユニットでは、水で満たされた中空の球とナノファイバーから漏れた光を用いて、世界最小レベルのウィルスや化学物質を検出できるバイオセンサーの開発を目指しています。

OISTの研究者たちは、基本モードと高次モードのそれぞれの光に対して粒子がどのように反応し、どちらのモードがより大きなエバネセント場をつくりだすかを比較しました。その結果、高次モードを用いると、粒子が最大8倍の速度でマイクロファイバーに沿って移動することを確認しました。

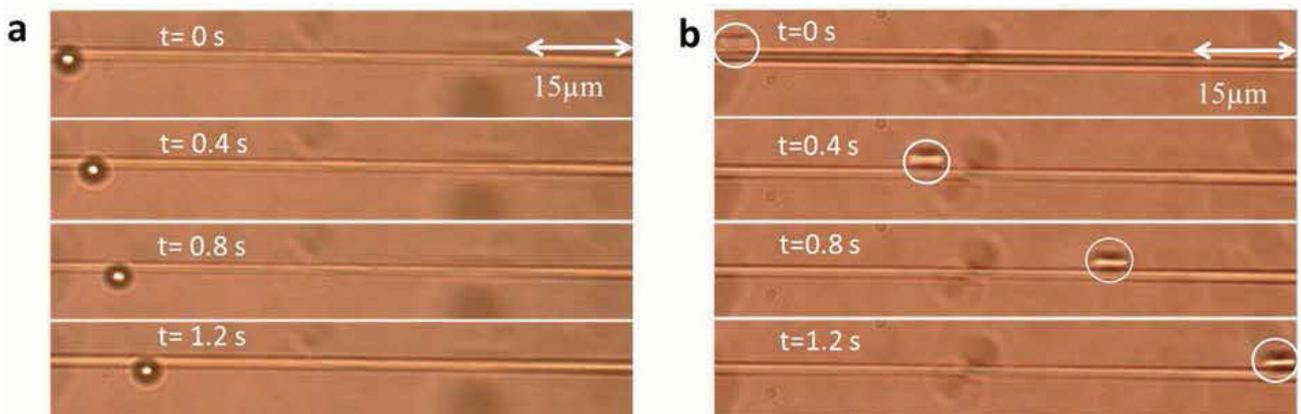
「想定していたように速度増加を確認することができました。増加要因の一つはマイクロ流体力と考えられます」と、ニコーマック准教授の指導の下、OISTで博士課程の研究を行っているアイルランドのコーク・カレッジ大学博士課程の学生アイリ・マイマイティさ

んは説明しています。粒子は速度を得るにつれ、ファイバーからわずかに離れます。これによって抵抗が減り、ますますその速度を増します。

実験成功の鍵の一つは、マイクロファイバーの形状を変更して、実験で用いるウエスト領域に達するまで光が漏れないようにしたことでした。マイクロファイバーの直径は80ミクロンから始まり、次第に細くなってウエスト部で2ミクロンになります。研究者たちは、炎の上にファイバーをかざし十分に熱せられた後、徐々にファイバーを伸ばして中央部を所定の薄さにすることでテーパ部を作製します。



左:基本モード(上)と高次モード(下)の光の形状が、図(カラー、左)で示され、実験では(白黒、右)で示されています。
 右:エネルギー分布の変化により、高次モード(赤い線)からのエバネセント場の方が、基本モード(黒線)からのものよりもマイクロファイバー(グレー領域)のより外側へ広がっています。



3ミクロンのポリスチレン粒子(白い点または円)が、基本モード(左)と高次モード(右)の光によりマイクロファイバーに沿って移動します。粒子は、高次モードの下で基本モードの8倍の速度で移動しました。この理由は、当該粒子がファイバーに沿ってより遠くまで移動し、カメラで捕らえることのできる速度よりも速く移動したからです。

マイマイティさんは、ファイバーの全長にわたって光の損失が確実にごくわずかとなるようテーパ部の形状を制御しました。これにより、ウエスト部で粒子を制御するために用いられる光量エネルギーが最適化されます。マイクロファイバーは非常に薄く、人の髪の毛の約1/50以下の太さですが、ガラスの特性により、サイズのわりには驚くほど丈夫です。

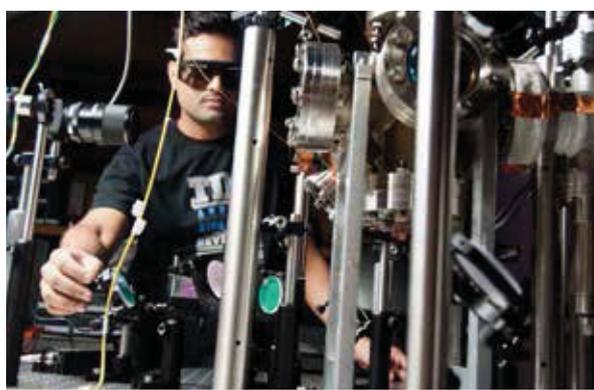
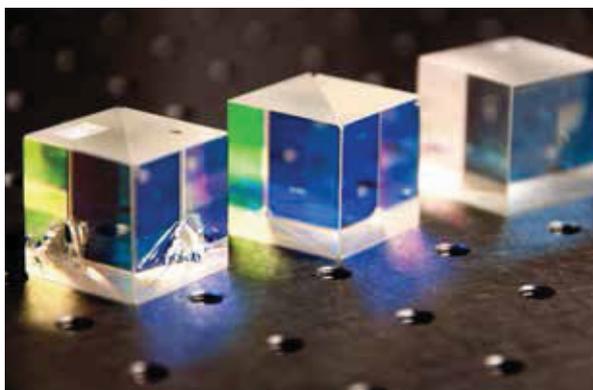
トルオング博士は、「この実験により、マイクロファイバーの高次モードが粒子を捕らえて移動できることが示されました。次のステップは、マイクロファイバー周りの複数の粒子を三次元的に制御することです。我々はまた、ナノファイバー周りの原子について同様な挙動を示してみせたいと切望しています」と、述べています。

光マイクロやナノファイバーを用いた粒子の光トラッピングと操作は、例えば、標的細胞内のような特定の場所への薬物の送達、ならびに細胞成分間の相互作用力の測定を容易にするとともに、冷却原子を用いた量子物理学の研究に役立つ可能性があります。研究者たちはまた、DNAとRNAの転写および翻訳過程に関与するタンパク質を研究するためにこのツールを利用

することにも関心を抱いています。

本研究では、研究者たちはマイクロファイバーの使用に際して、個別粒子を捕らえて移動させるために研究で広く使用されている手法である光ピンセットも同時に使用しました。マイクロファイバーにおける高次モードは粒子操作が可能な方法を増やすため、光ピンセットの改良を促します。今後、研究者たちは、マイクロファイバーが捕捉粒子に関するより正確な情報を伝える機能を取り込むことによっても光ピンセットの感度を向上させるだろうと予想しています。

「極薄のファイバーの良さは、このファイバーが、我々が選択した特定のパラメータだけに影響を及ぼしながら様々な多くの物理システムの探査を可能にする非常に非侵襲的なツールであるということです」と、ニコーマック准教授は述べた上で、「本研究では、光マイクロファイバーに高次光モードを使用してミクロンサイズの粒子を捕捉することに焦点を当てていますが、同様の技術を原子レベルで使用することにより量子ネットワーク内にいくつかのビルディングブロックをつくることができます」と、語っています。



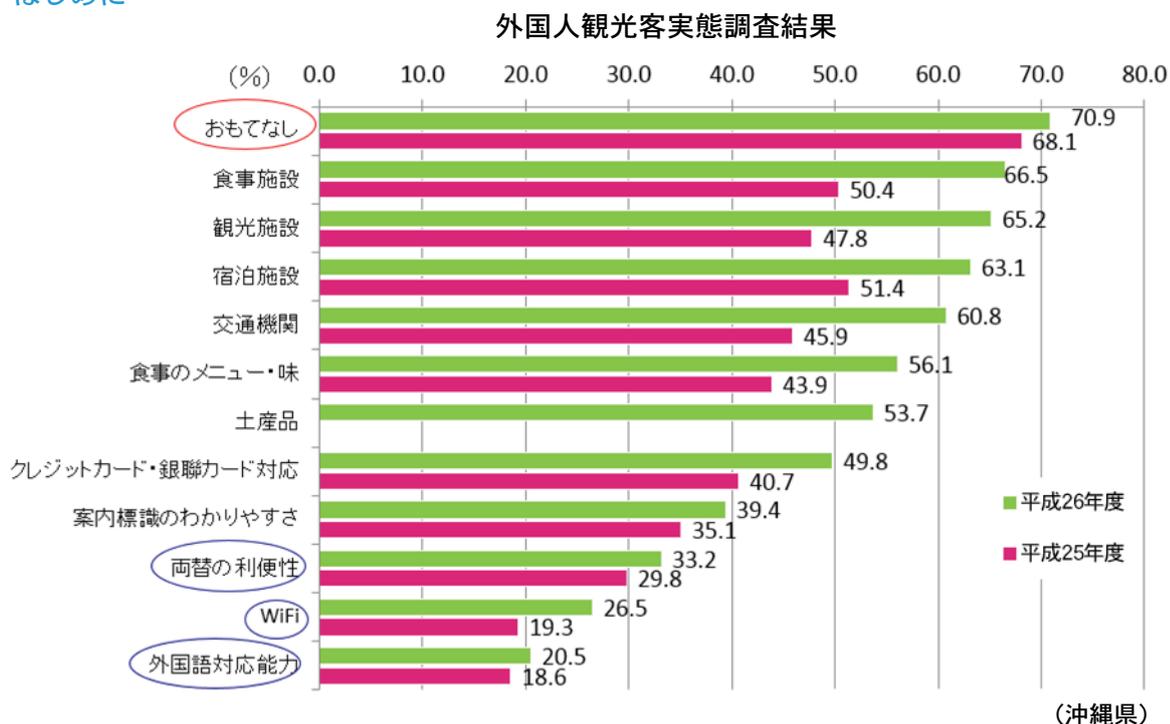
OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

急増する外国人観光客 — 受入環境整備支援の取り組み —



はじめに



平成26年度の入域観光客数は過去最高の717万人となり、そのうち外国人観光客数は99万人と急激な伸びを見せています。外国人観光客数は過去4年間で約3倍にも増加している一方で、外国人観光客に対する受入体制については課題も多く指摘されています。

上図は「平成26年度外国人観光客実態調査(沖縄県)」です。これによると、外国人観光客の満足度が低い項目(ワースト3)は、①外国語対応能力、②Wi-Fi、③両替の利便性となっています。

これらの課題の改善と解決を図るため、沖縄県とOCVBは①語学研修等支援(講師派遣事業)、②翻訳支援、③Wi-Fi支援、④免税シス

テム導入支援の支援メニュー(助成金)を準備し、県内の外国人観光客受入の環境整備を支援しています。

語学研修等支援(講師派遣事業)

沖縄県とOCVBでは、国際観光地として受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材の育成・確保に取り組んでいます。

講師派遣事業

講師派遣事業では、観光人材の育成を目的に、沖縄県内の観光関連企業・団体が実施する「語学研修」、「異文化理解研修」、「人材育成研修(ピ

ジネススキル等)」に対し、講師を派遣し、規定に基づく講師謝金、旅費を支援しています。

研修を希望する企業・団体は、あらかじめ沖縄観光人材育成マッチングサイト「育人（はぐんちゅ）」に登録された講師情報（登録講師数100名以上）から希望講師を選択し、研修内容を講師と調整の上で研修を受講することができます。

希望する研修を企業単位で柔軟に計画・実施できることから本事業は非常に好評です。平成26年度は82社、2,384名が本事業にて様々な研修を実施し、今年度も多数の事業者の方が積極的に同事業を活用しています。

今年度の支援実績（一部抜粋）

「接客英語研修」（宿泊事業者・離島）

「接客中国語研修」（小売事業者）

「インバウンド対応能力研修」（宿泊事業者）

「次世代を育成する中堅社員研修」（レンタカー事業者）

「食物アレルギー研修」（観光関連団体）

「アンガーマネジメント研修」（観光関連団体）

講師派遣事業	
内 容	沖縄県内の観光関連企業・団体が実施する「語学研修」、「異文化理解研修」、「人材育成研修（ビジネススキル等）」に対し、講師を派遣し、規定に基づく講師謝金、旅費を支援します。
助成金額	①語学研修は、1時間あたり11,000円（1言語につき最大30回まで）。 ②語学以外の研修は、1時間あたり15,000円（派遣先の事業者1件につき最大10回まで）。 ③旅費交通費等。
助成対象者	県内観光関連企業・団体等（1回の研修に5名以上の研修受講者を予定していること）

※先着順。予算限りで終了。

※その他詳細は、沖縄観光人材育成マッチングサイト「育人（はぐんちゅ）」をご確認の上お問い合わせください。

<https://jinzai.ocvb.or.jp/hagunchu/>

※次の写真は「講師派遣事業」の様子です。



インバウンド助成事業（受入インフラ整備支援事業）

来県した外国人観光客の利便性を向上し、沖縄滞在における満足度を高めることを目的に、県内の観光関連事業者に対し、外国人観光客が無料で利用できるWi-Fi機器の設置費用や、翻訳が必要な媒体を制作する際に発生する翻訳費用の一部を助成しています。

また、外国人観光客向け消費税免税制度が昨年10月に改正されたことを受け、本県においても観光消費を促進させるため、消費税免税手続きに必要な書類作成に係る機器及びシステム導入に関する助成事業も開始しました。

翻訳支援

翻訳支援事業では、外国人観光客受入にあたり、翻訳が必要なコンテンツ作成時に発生する翻訳費用の一部を支援しています。これまで3年間で約250社が利用しました。当該事業を活用する際は、OCVBウェブサイト「沖縄インバウンド net.」に掲載されている「OCVB指定県内翻訳会社リスト」を確認の上、当該リストから翻訳会社を選択してください。

講師派遣事業	
内 容	翻訳が必要なコンテンツ作成（パンフレット、メニュー、WEBサイト等）に係る翻訳費用の一部を助成します。
助成金額	翻訳料1言語あたり上限額8万円（1事業者あたり4言語まで申請可能）。
助成対象者	宿泊施設、観光施設、飲食施設、交通機関（バス・タクシー等）、複合型商業施設等。

Wi-Fi 設置支援

Wi-Fi 設置支援事業では、外国人観光客からニーズの高い無料 Wi-Fi スポットの設置について支援しています。これまでの3年間で約320社が利用しました。

講師派遣事業	
内 容	県内民間施設で外国人観光客が無料利用できる Wi-Fi 環境の構築に必要な初期整備等（新規・増設）にかかる費用の一部を助成する。
助成金額	Wi-Fi 環境の構築に必要な機器やシステム導入にかかる費用の3分の2以内（上限60万円）。
助成対象者	県内宿泊施設（ホテル・民宿）、県内観光施設、複合型商業施設等、外国人観光客を受け入れる県内民間施設であること。 ※平成25・26年度に当該支援事業の交付を受けた施設は対象外です。

免税システム導入支援

昨年10月より、外国人観光客向け消費税免税の対象範囲が、従来の家電製品や宝飾品に加え、食料品や飲料品、化粧品類などの消耗品まで拡大されました。

外国人観光客の消費単価向上などが期待される一方で、各小売店舗においては、商品販売時に「輸出免税物品購入記録表」の作成や「購入者誓約書」の保存など事務手続きが発生してきました。そのような現状を受け、沖縄県とOCVBでは、免税システム導入に関わる経費の一部を助成することで、県内の消費税免税店化を促進し、さらなる外国人観光客の観光消費の活性化を目指しています。

講師派遣事業	
内 容	消費税免税の免税手続きに必要な書類作成等の機器・システム導入に関わる経費の一部を助成する。
助成金額	免税手続きに必要な書類作成等のシステム導入に関わる経費の3分の2以内（上限30万円）。
助成対象者	平成26年10月1日以降に税務署から「輸出物品販売場」の許可を受けた県内の店舗。または平成28年3月4日までに「輸出物品販売場」許可証の写しを提出できる県内の店舗。

「沖縄インバウンド net.」

OCVBでは、多様な方面からインバウンドに取り組む皆さまをサポートしています。インバウンド受入に関する県内事業者向け助成事業については、インバウンド事業者向けの情報サイト「沖縄インバウンド net.」に掲載しており、ウェブサイト上で外国人観光客を受け入れる際に便利な各種マニュアルや便利なツールも閲覧できます。ぜひご覧ください。

「沖縄インバウンド net.」

URL → <http://www.visitokinawa.jp/oin/>

問い合わせ先
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 国内事業部 受入推進課

TEL 098-859-6129

FAX : 098-859-6221

E-mail : ukeire@ocvb.or.jp

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばや い情報提供

回収情報をすばやくご提供
回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

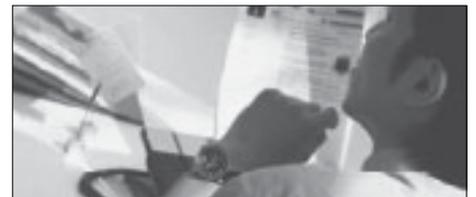
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

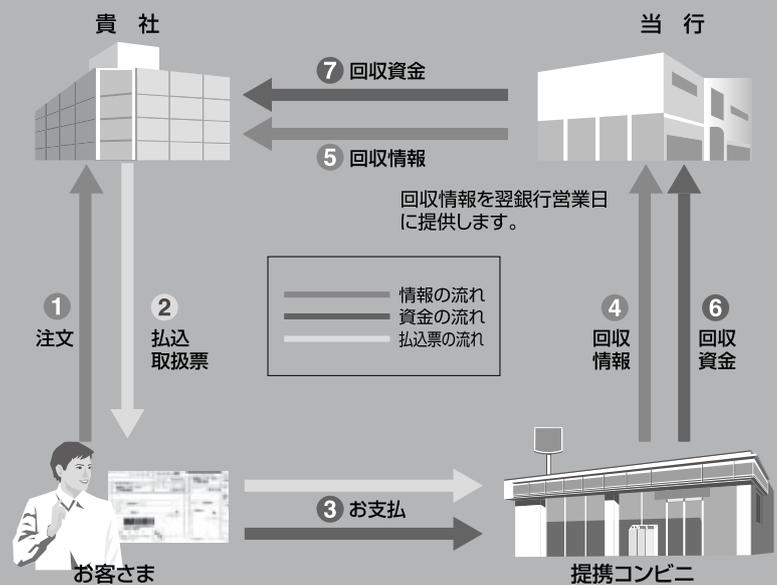
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.88



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港での中秋節、国慶節とマカオについて

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の村井です。10月に入り、暦の上ではすっかり秋と言いたところですが、まだまだ残暑が厳しいのではないのでしょうか。暦のお話で中秋節と国慶節についてご紹介したいと思います。

1. 中秋節、国慶節とは

中秋節とは月見のことで、毎年旧暦8月15日を指します。中国本土では8月15日が祝日となるのですが、香港では翌日の旧暦8月16日（今年は9月28日）が祝日となります。人々は月餅を買うほか、サトイモやスターフルーツ、ヒシを買ってお祝いします。近年の香港では様々な新様式の月餅が発売され、最近では紅芋を使った月餅も発売されています。



出典 美心 HP

国慶節とは、1949年10月1日に天安門広場にて中華人民共和国の建国式典が行われ、毛沢東

により中華人民共和国の成立が宣言されたことになむもので、いわゆる、建国記念日です。中華人民共和国ではこの日をささむ約1週間が大型連休となりますが、香港では10月1日当日のみ祝日となります。

上記のように、香港は中国の一部ではありますが、歴史的背景もあり、祝日にも若干の違いがあります。



国慶節の様子（上・下）

2. マカオとは

今回のアジア便りでは当所の管区である「マカオ」についてもご紹介したいと思います。

マカオの正式名称は、中華人民共和国マカオ特別行政区で中華人民共和国の特別行政区の一つです。中国大陸南岸の珠江河口(珠江デルタ)に位置する旧ポルトガル植民地で、カジノや世界遺産を中心とした世界的観光地として知られています。

マカオは中華人民共和国広東省の珠江の最下流域に位置し、香港からは南西に70km離れており、中国大陸本土南海岸に突き出たマカオ半島と、沖合いの島から構成されています。この島は、もともとタイパ島とコロアネ島という二つの島でしたが、島の間が埋め立てられてコタイと呼ぶ地域となり、現在では全体がひとつの島のようになっています。半島部と旧タイパ島の間は3つの橋でつながれ、コタイから西に中国の珠海を結ぶ橋もあります。

(現在のマカオ周辺地図)



(埋め立て前のマカオ周辺地図)



(香港、広州との位置関係)

3. マカオの歴史

珠江と南シナ海の境目に位置するマカオは、もともと、水上居民を中心とする漁業の村でした。その後、東南アジアなどとの通商が始まり貿易の町として栄えました(このあたりの経緯は香港と似ています)。

1513年に、当時世界有数の海洋大国だったポルトガル人がマカオに渡来し、明王朝との交易を開始。1557年にポルトガルが明から居留権を得て中国大陸における唯一のヨーロッパ人居留地となりました。この前後にカトリック教会の宣教師でイエズス会の創設メンバーの一人であり日本でも有名なフランシスコ・ザビエルが、ポルトガル政府の支援の下、マカオを拠点に東南アジア各地でキリスト教の布教活動を行っていました。

イギリスがアヘン戦争に勝利して、1842年に香港島を獲得すると、ポルトガルも1845年に「マカオ自由港」の成立を宣言し、ポルトガル軍がタイパ島とコロアネ島を占領、1887年にはポルトガルが統治権を獲得し正式に同国の植民地としました。

しかし、天然の良港に恵まれアジアにおける要衝として発展した香港とは対照的に、マカオの貿易港としての機能は低下してしまいました。マカオは珠江の土砂が堆積しやすい位置にあり、大型の船舶が入港しにくくなっていたことや当時ポルトガルの国力が凋落していたことが衰退

の主な原因に挙げられます（このあたりが香港と異なるところですが、逆に埋め立てしやすい環境ということも言え、現在に至っています）。

その後 1979 年に、ポルトガル政府は中華人民共和国政府との国交樹立（中華民国との断交）や第二次世界大戦後の国力低下に加え、自治が進んだマカオを植民地として統治することに重きを置く必要性も薄れたため、中華人民共和国に対して即時返還を望みました。

しかし中国政府は、同じく植民地下にある香港市民の動揺を恐れたため、当分の間、ポルトガルによる統治を希望したと言われていました。

1984 年のイギリスと中華人民共和国の香港返還交渉に続き、1987 年 4 月 13 日にポルトガルと中華人民共和国がマカオ返還の共同声明に調印、マカオの行政管理権は 1999 年 12 月 20 日に中華人民共和国へ返還され、現在のマカオとなりました。

4. マカオの基本情報

人口	64.2万人(2015年6月現在)
面積	30.3km ² (与那国町、宜野座村、南大東村と同じくらいの面積です)
通貨	パタカ
公用語	ポルトガル語、広東語
主要貿易相手国・地域(2012年)	輸出:(1)香港(50.19%)(2)中国(16.78%)(3)米国(6.81%)…日本(1.99%) 輸入:(1)中国(32.71%)(2)香港(11.58%)(3)日本(5.98%)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
平均最高気温 °C	17.7	17.7	20.7	24.5	28.1	30.3
平均最低気温 °C	12.2	13.1	16.2	20.2	23.6	25.7
湿度%	74.3	80.6	84.9	86.2	85.6	84.4

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	通年
平均最高気温 °C	31.5	31.2	30	27.4	23.4	19.6	25.2
平均最低気温 °C	26.3	26	24.9	22.3	17.8	13.8	20.2
湿度%	82.2	82.5	79	73.4	69.3	68.8	79.27

(出典：政府統計局)

①人種

マカオの人口のうち 95% が華人であり、近隣の広東省からの移住者です。残りはポルトガル人や、マカイエンサと呼ばれる華人とポルトガル人の混血となっています。

②言語

書き言葉としての公用語は、ポルトガル植民

地時代からポルトガル語と中国語の 2 言語と定められ、官報を始めとする各種公布や注意表示、道路標示などの公的表示にはほぼ全て 2 言語併記が義務付けられています。地区内の看板表記なども、多くが 2 言語併記がなされていますが、観光客が多いこともあり英語も含めた 3 言語表記になっているほか、バスの言語表記では広東語、ポルトガル語、普通話（中国語の標準語）、英語の 4 言語表記になっています。

口語では、中国語方言のひとつである広東語が広く使われ、ポルトガル語はポルトガル人とマカイエンサなどを除けばほとんど使用されていないのが実情です。また、年配者でも流暢に英語や普通話も話せる人が多く、香港同様、語学力が高い地域となっています。

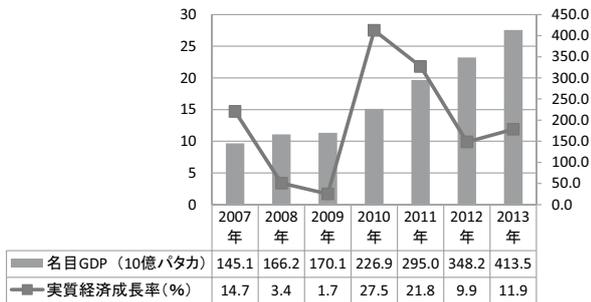
③通貨

域内の法定通貨は大西洋銀行及び中国銀行マカオ分行が発券する「パタカ」ですが、流通通貨の相当部分は香港ドルです。パタカの通貨レートは香港ドルにペッグ（自国通貨の通貨レートをドルに連動させること）されています。香港ドルは米ドルにペッグされているので、パタカも米ドルにペッグされていると実質同等となっています。1 香港ドル=1.00982 パタカ（2015 年 9 月 17 日現在）と、パタカがわずかに価値が低いものの、ほとんどの店では等価に扱われています。

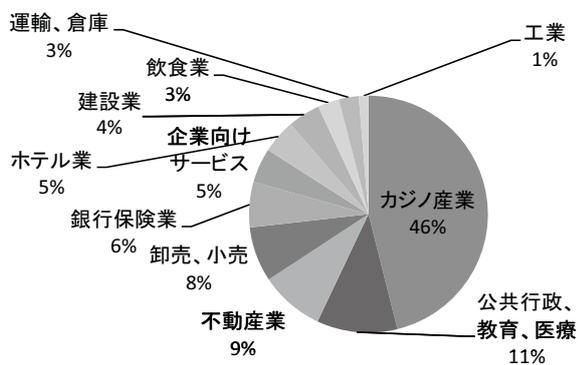
5. マカオの経済状況

マカオは古くは漁村だったものの、ポルトガルの統治下に置かれたことや、海外資本の参入などにより 1970 年代より繊維産業が、1980 年代に入り玩具、電気・電子産業が発展しました。しかしその後、華南地域のより低廉な労働力との競争によりこれらの事業は衰退していき、現在では世界最大級のカジノの町として知られるようになりました。

マカオ GDP 推移



マカオ GDP 構成比



年	2007	2008	2009	2010	2011	2012
消費者物価上昇率	5.6	8.6	1.2	2.8	5.8	6.1
失業率(年度末・%)	3.2	3	3.5	2.8	2.6	2
輸出(百万パタカ)	20,430	16,025	7,672	6,959	6,970	8,159
輸入(百万パタカ)	43,113	43,034	36,901	44,118	62,288	70,927
収支(百万パタカ)	-22,683	-27,008	-29,229	-37,158	-55,317	-62,768

(出典：グラフ・表とも政府統計局)

6. マカオのカジノ産業

カジノ産業はポルトガル統治下から存在していたのですが、スタンレー・ホーという人物が経営する「Sociedade de Turismo e Diversões de Macau, S.A. (STDM)」がカジノ産業を独占していました。しかし、2002年にカジノ経営権の国際入札を実施したことでカジノ産業が、香港系の「ギャラクシー・カジノ」社とアメリカの「ウィン・リゾーツ」社にも開放されました。これをきっかけに、外国からの投資が急増し、「グランド・リスボア」、「サンズ」、「ウィン・マカオ」、「ザ・ベネチアン・マカオ」

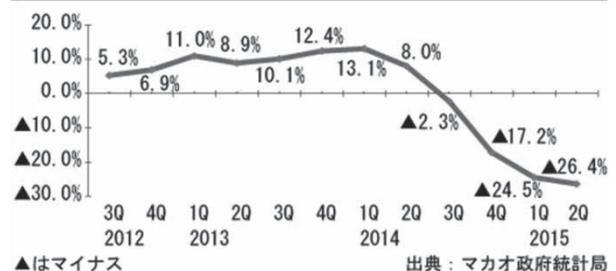
などのカジノが次々に建設され、現在では30を超える大規模なカジノが運営されています。

2006年にはカジノ売り上げが69億5000万米ドル(約8400億円)に達し、これまで世界最大であったアメリカのラスベガスの推計65億ドルを超え、世界最大のカジノ都市となりました。

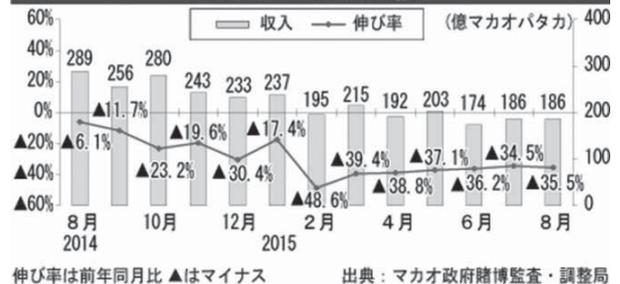
マカオのカジノ産業に対する依存度は別表のGDP構成比の通り非常に高いことがお分かりいただけるのではないのでしょうか。2002年のカジノ産業の国際入札解禁からわずか4年でカジノ都市として世界首位の座を奪うに至った背景には、チャイナ・マネーが最大の要因といわれています。

つまり、今日の経済成長は中国に対する依存度が極めて高いということが言えます。2013年までのGDP統計では順調な成長を見せていますが、中国政府が打ち出している「儉約令」によりマカオ経済は甚大な影響を受けており、直近ではカジノ収入、GDP成長率もマイナス成長となっています。

マカオ実質GDP成長率の推移(四半期ベース)



マカオのカジノ収入推移



このような状況を受け、政府では緊縮政策などの対応を進めており、一方でカジノ業界では非カジノ分野へのシフトといった動きを見せています。マカオの産業構造に変化が起こりつつあります。



マカオのカジノ

最後に

現在、香港、マカオ間の橋が建設中であつたり、香港、マカオ、華南地区の経済連携も進んでいます。マカオは今後新たな魅力が生まれる場所となるかもしれません。

次回は当所が携わったイベントを紹介します。



Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

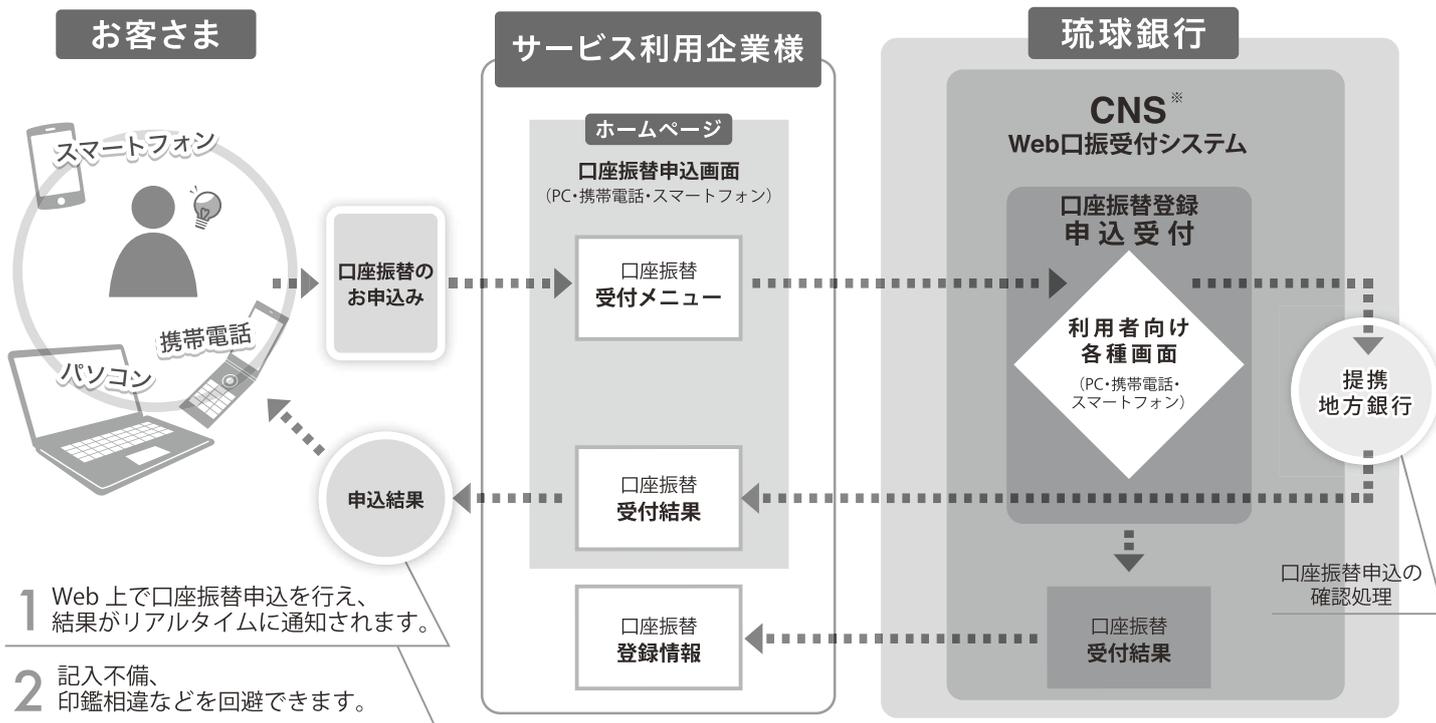
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客(住民)サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00



入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」
H27. 6. 3 若手営業担当者向けセミナー
H27. 8. 4 管理職向けリーダーシップセミナー
H27.10.20 経営者層向けセミナー(予定)

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問
・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
(ジャバネットたかた 前社長)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:楊、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

レポート

「りゅうぎんマネジメントスクール」 5周年記念イベントを開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、当行取引先の経営者・後継予定者・経営幹部などを対象とした「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講5周年を記念して、平成27年9月9日(水)にホテル日航那覇グランドキャッスルにて、記念イベントを開催し、第1期から第5期生総勢200名以上の方が参加されました。

特別講演として、株式会社A and Live代表取締役で(株)ジャパネットたかた 前社長の高田明氏をお招きし、「夢持ち続け 日々精進」と題し、経営者としての心構えについてご講演いただきました。講演終了後、金城頭取より本年度受講の第5期生へりゅうぎんマネジメントスクール特製の「修了証書」が授与されました。

今期のスクールは、全6回7講義を4月から半年間にわたり開講し、62名の方にご参加いただきました。参加者のうち57名の方が修了しました。(修了率:91.9%)

今期のスクールについて修了生からは、「多種多様な業種の方と意見交換ができ、大変有意義な経験を得ました。これからもスクールが第10回、20回と続いていくことを期待しています」、「このスクールで得た知識等を沖縄県の経済発展につなげて恩返しをさせていただきます」などのご感想をいただきました。

修了式後の懇親会では、第1期～5期生、株式会社A and Live 代表取締役 高田氏、当行役員、各営業店長を交え、情報交換や親睦が図られました。また、高田氏直筆サイン色紙とジャパネット取扱商品が当たるプレゼント抽選会を実施し、大いに盛り上がりました。

ビジネスクラブ事務局では、次年度以降もマネジメントスクールを開講いたします。ご興味のある方は是非お取引営業店までお問合せください。



(講義中の高田氏)



修了証書授与の様子



プレゼント抽選会の様子

沖縄総合事務局経済産業部の
最近の取組について

10月は『3R推進月間』です

Reduce,
Reuse,
Recycle



大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動を続けてきたわが国は現在、廃棄物の最終処分場のひっ迫などの環境制約、将来的な鉱物資源の枯渇に対する懸念などの資源制約といった問題に直面しています。これらの制約要因が経済活動への過大な制約となりかねない深刻な状況にあることから、廃棄物・リサイクル問題は喫緊の対応が必要となっており、環境と経済が両立した新たな循環型経済システムを構築することが急務となっています。

今回は、沖縄総合事務局経済産業部が推進しているリサイクル事業の中から3つをご紹介します。

1 容器包装のリサイクル



容器包装は家庭から出るごみの6割（容積比）を占めています。これらを資源として有効利用することにより、ごみの減量化を図ることを目的に、『容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）』が平成12年4月に施行されました。

リサイクルの対象となる容器包装は、「ガラス製容器」「PETボトル」「紙製容器包装」「プラスチック製容器包装」の4つです。これらを①製造 ②利用して中身を販売 ③「容器」および「容器」「包装」が付いた商品を輸入して販売する事業者（特定事業者と言う。小規模事業者は適用除外）に対し、再商品化（リサイクル）の義務を課しています。

図 I .1 リサイクル（再商品化）3つのルート

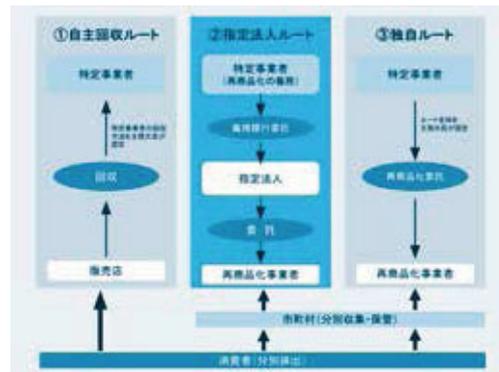
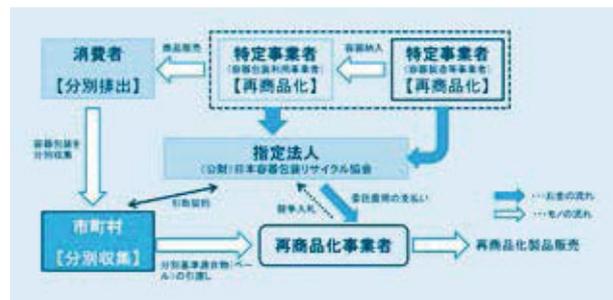


図 I .2 上図のうち「②法人ルート」のスキーム



特定事業者の多くは回収して再商品化することが困難なことから、図 I .1 の②の指定法人（（公財）容器包装リサイクル協会）に再商品化義務履行を委託するパターンに該当します。（スキームは図 I .2 参照）

経済産業部では、②パターンに該当する特定事業者のうち再商品化義務を履行していない事業者に対し、指定法人と再商品化委託契約を締結するよう指導等を行っています。

2 家電のリサイクル

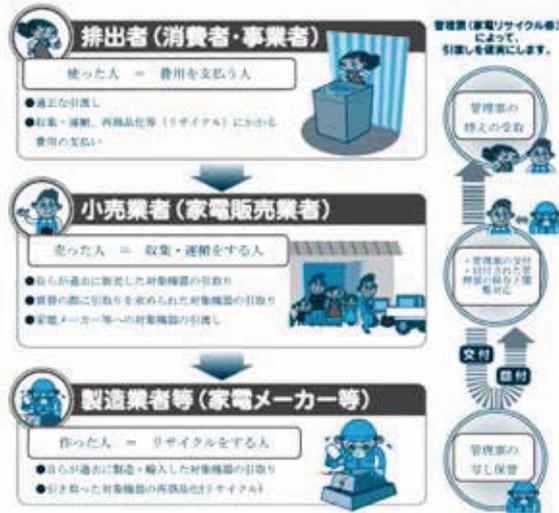


一般家庭や事業所から排出される家電製品には有用な部品や材料があります。これらをリサイクルし、最終的に埋立て処分される廃棄物の量を減らすとともに、資源の有効利用を促進するため、平成13年4月に『特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）』が施行されました。

対象となるのは、一般家庭や事務所から排出される家電製品のうち「エアコン」「テレビ」「冷蔵庫・冷凍庫」「洗濯機・衣類乾燥機」です。

排出者は適切な排出（小売業者等への引渡し）と費用の負担、小売業者は排出者からの引取りと製造業者等への引き渡し、製造業者等は小売

業者などからの引取りとリサイクル、関係するすべての人々が協力してリサイクルを進めていくことが、家電リサイクル法の基本的な考え方です。



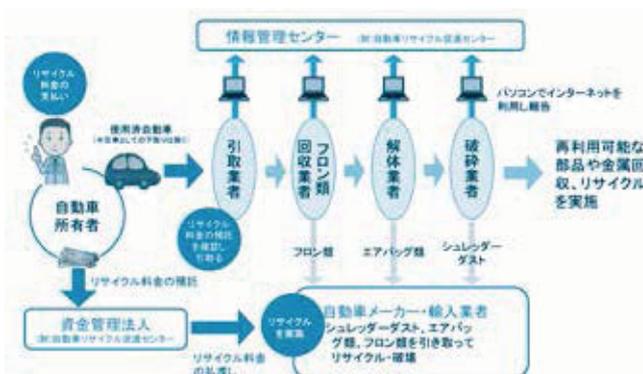
経済産業部では、小売業者に対し排出者から引き取った家電を適正に製造事業者等に引き渡しているか、検査・指導を行っています。

3 自動車のリサイクル



近年、最終処分場の容量が不足してきたこと、これに伴って処分費用が高騰してきたことなどから、廃車の不法投棄・不適正処理の懸念が生じていました。また、カーエアコンに冷媒として充填されているフロン類は、きちんと回収処理されないとオゾン層破壊や地球温暖化問題を引き起こす要因となってしまうこと、さらに、エアバッグ類は自動車解体時に専門的技術が必要とされることなどから、これらを適正に処理するため、新しいクルマのリサイクルの仕組みとして、平成17年1月に『使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）』が施行されました。

自動車リサイクル法の仕組み



自動車リサイクル制度は、エアバッグ類、自動車破砕残さ（以下、ASR という。）のリサイクル率が法定目標値を達成しているなど、概ね順調に機能していますが、一方で、エアバッグ類の処理について適切な車上作動処理が行われていない事業者やインターネットオークションで違法処理と見受けられる出品が存在しています。

経済産業部では、このような不適正処理を是正するため、エアバッグ類を処理している解体業者に対し、検査・指導を行っています。

おわりに

ご紹介した上記以外にも小型家電、パソコン、小形二次電池、食品、建設など、循環型社会形成に向けたリサイクルの取り組みが各分野で進められています。

また、経済産業省を含む3R（リデュース・リユース・リサイクル）関係8省庁^{*1}では、3R推進に対する理解と協力を求めるため、毎年10月を「リデュース・リユース・リサイクル推進月間（略称：3R推進月間）」と定め、広く国民に向けて、普及啓発活動を実施しています。

3R（スリーアール）とは

- Reduce（リデュース）：廃棄物の発生抑制
 - Reuse（リユース）：製品・部品の再使用
 - Recycle（リサイクル）：再生資源の利用
- 簡単に言えば、

物を大切に使おう。ごみを減らそう。

繰り返し使おう。

再び資源として利用しよう。

です。

各法律においては、製造業者等に再商品化の義務を課しておりますが、これらの“ごみ”を排出する消費者の皆様にも排出抑制や分別等の役割があります。

皆様もこの機会に3Rを始めてみませんか。

^{*1} 関係8省庁：財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、消費者庁



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

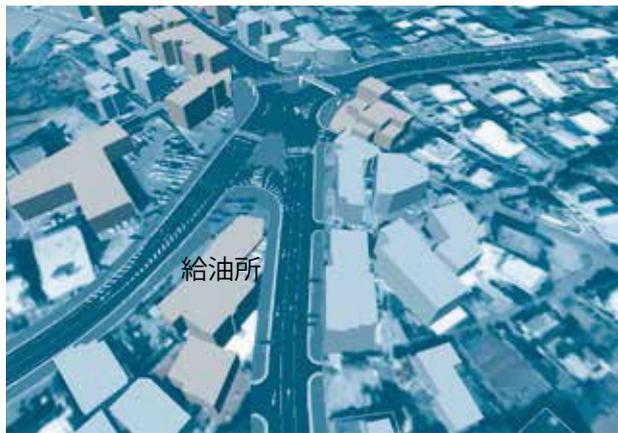
■ 本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部環境資源課

TEL : 098-866-1757

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・城間前田線は、沖縄21世紀ビジョン基本計画で本島東西間を結ぶ道路(ハシゴ道路)の整備推進が記述されており、また、沖縄県総合交通体系基本計画及び沖縄県緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけられている重要な路線である。 ・浦添市においては、浦添市都市計画マスタープランに重点的に整備を促進する道路として位置づけている。 ・現在の2車線では、慢性的な交通渋滞が発生しているため4車線に拡幅し、渋滞緩和を図る必要がある。 ・浦添市役所前の縦断こう配や安波茶交差点の交差角など道路構造令の基準を満たしていないため、改善する必要がある。 ・沿線には、浦添市役所や美術館、小中学校、警察署などが立地し、市のシンボルロードとして位置づけられていることから、市の中心・拠点となる社会基盤整備が必要である。 ・モノレールと接続しており、広域交通として浦添市と那覇市を結ぶ交通の要衝となる。また、浦添市と西原町を東西に横断する幹線道路である。 ・現在、浦添警察署前から西原付近までの区間(L-約1.4km)については、モノレール関連事業(城間前田線街路改良工事)として整備がすすめられている。
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から物件調査を行う予定であり、平成30年度からは、工事に着手する予定である。 ・平成27年度の当初予算は0.3億円であり、事業内容として調査設計を実施している。
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

城間前田線完成イメージ



現状



安波茶交差点付近

計画



現状



ホンダ前交差点付近

計画

(図はすべて沖縄県土木建築部道路街路課提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向
概況 2015年8月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は閉店効果や催事効果などから前年を上回り、スーパーは食料品の増加などから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の動きが鈍かったことなどから前年を下回った。電気製品卸売は、エアコンなどの季節商品の反動減から前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国発注工事の増加から前年を上回った。建築着工床面積（7月）は前年を上回り、新設住宅着工戸数（7月）も貸家の増加などから前年を上回った。建設受注は、民間工事の受注減により前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客が減少したが、外国客が大幅に増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、売上高、宿泊収入、稼働率ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、閉店効果や催事効果、中元ギフトなどの旧盆需要が8月に後ずれしたことなどにより、16カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は台風など天候の影響で夏物商品の動きが鈍く減少したが、食料品や住居関連が好調に推移したため5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽自動車の動きが鈍く2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、季節商品などの前倒しによる需要の反動減より2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事の増加などにより2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(7月)は、3カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(7月)は、貸家などの増加により3カ月連続で前年を上回り、引き続き高水準で推移している。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大幅に減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは空港関連工事向け出荷の増加から前年を上回ったが、鋼材、木材は住居関連工事向け出荷の減少などからともに前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、35カ月連続で前年を上回った。国内客は3カ月連続で減少し、外国客は25カ月連続で前年を上回った。方面別では中国本土、韓国、台湾などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価いずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は18カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比5.5%増と9カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は、0.86倍と前月より0.02ポイント上昇した。産業別にみると、情報通信業、サービス業などは増加したが、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。完全失業率(季調値)は4.6%と前月より0.9%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料や住居などが上昇したが、交通・通信、光熱・水道などが下落したことから、前年同月と同水準だった。

企業倒産は、件数が6件で前年同月を1件下回った。負債総額は29億3,600万円となり、同321.2%の増加であった。

2015. 8

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.6 - 2015.8)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	32.7	18.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	5.5	3.8
(3) スーパー(全店)(金額)	8.6	6.8
(4) 新車販売(台数)	▲ 2.1	1.2
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 6.6	1.3
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	0.8	1.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) 20.2	(5-7月) 16.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 16.2	(5-7月) 19.5
(4) 建設受注額(金額)	▲ 32.9	28.1
(5) セメント(トン数)	11.5	11.7
(6) 生コン(m ³)	8.7	11.2
(7) 鋼材(金額)	▲ 21.0	▲ 11.6
(8) 木材(金額)	▲ 15.0	▲ 5.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	8.8	9.1
うち外国客数(人数)	83.7	71.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.1	(前年同期差) 0.9
	(実数) 87.2	(実数) 83.4
(3) " 売上高(金額)	5.3	3.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.1	7.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.5	0.3
(6) " 売上高(金額)	5.1	1.1
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	5.5	10.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.86	(実数) 0.85
(3) 消費者物価指数(総合)	0.0	0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) 0.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 0.6	(5-7月) ▲ 2.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

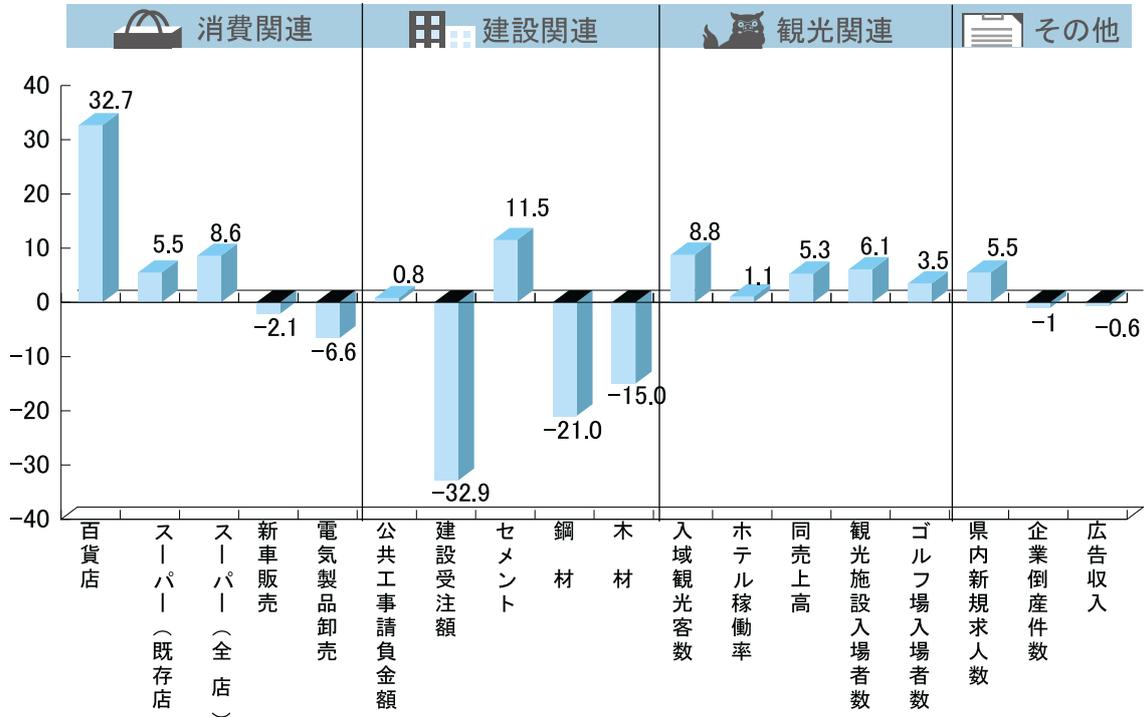
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

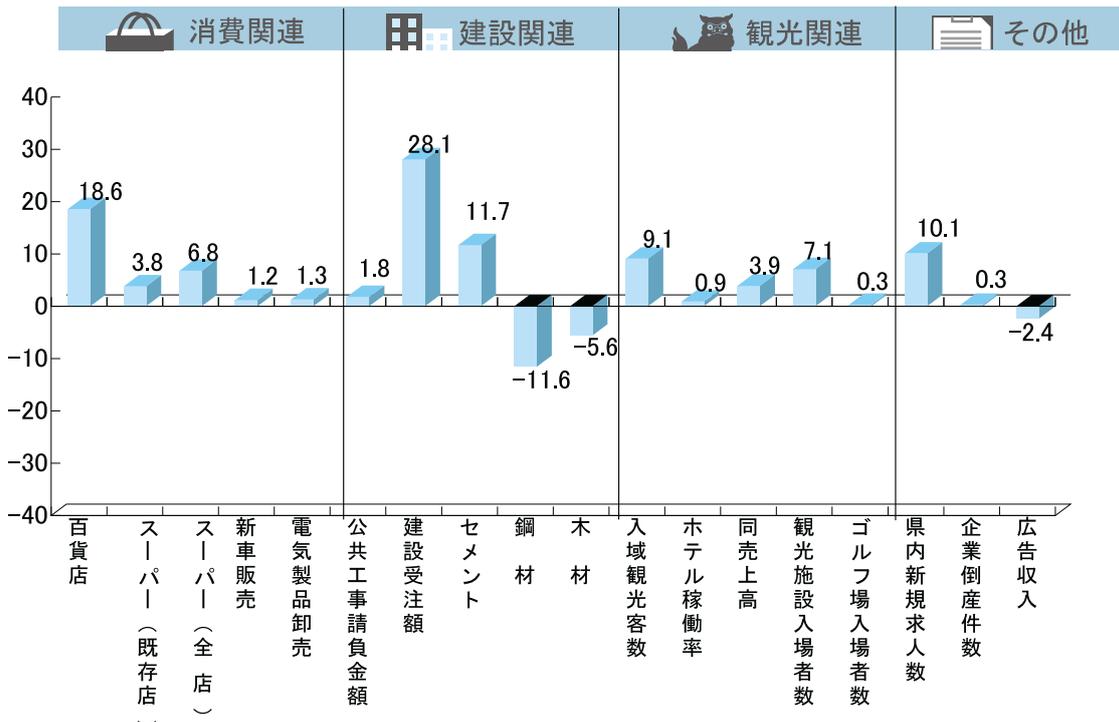
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2015.8



(注) 広告収入は15年7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2015.6~2015.8



(注) 広告収入は15年5月~15年7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

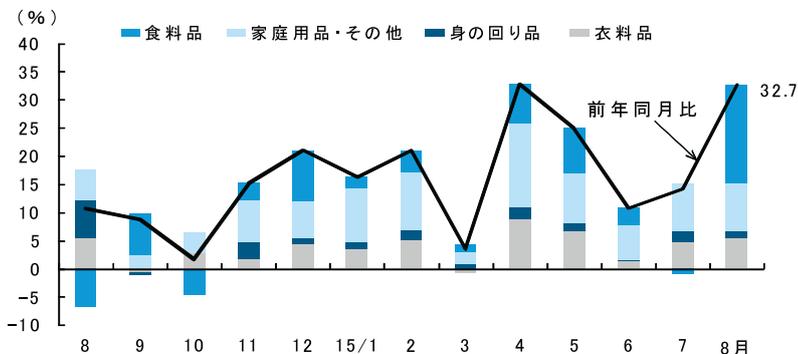
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

16カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、閉店効果や催事効果などにより、前年同月比32.7%増と16カ月連続で前年を上回った。衣料品は、催事効果などにより秋物商品等が堅調に推移した。食料品は前年よりも旧盆時期が遅く、中元ギフトの需要が8月に後ずれしたことから増加し、身の回り品や家庭用品・その他は外国人観光客による消費が好調なことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同71.3%増)、衣料品(同15.8%増)、家庭用品・その他(同27.4%増)、身の回り品(同12.1%増)と全品目で増加した。

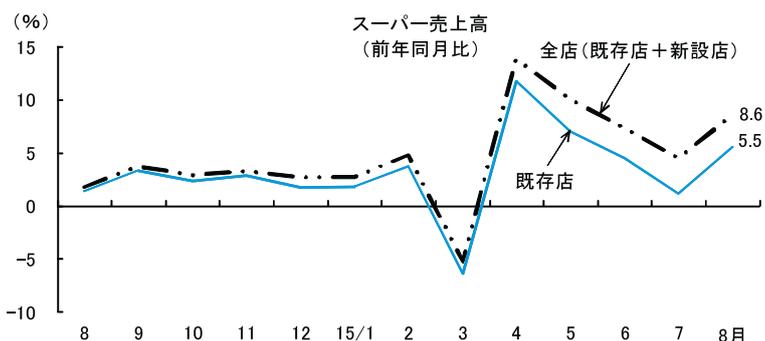


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは5カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比5.5%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、前年より中元ギフトなどの旧盆需要が8月に後ずれしたことから、同7.4%の増加となった。衣料品は、台風などの天候の影響から夏物商品の動きが鈍く同9.0%減、家電を含む住居関連は、外国人観光客の消費が好調に推移し同2.2%増だった。
- 全店ベースでも8.6%増と5カ月連続で前年を上回った。



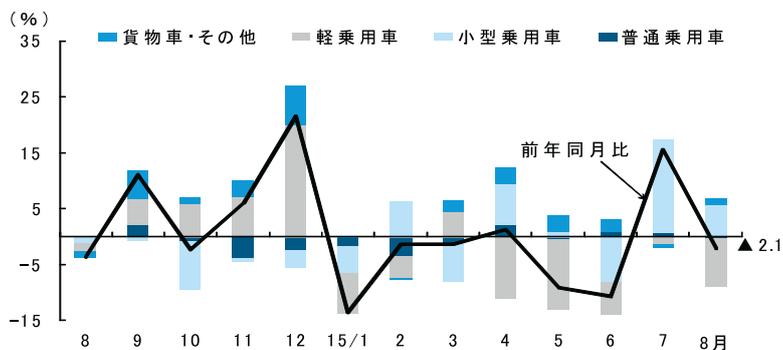
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は2,852台となり、レンタカー需要は好調を維持するも、軽自動車の動きが鈍く前年同月比2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,271台(同16.4%増)で、うち普通乗用車は332台(同0.9%減)、小型乗用車は757台(同28.7%増)であった。軽自動車(届出車)は1,581台(同13.2%減)で、うち軽乗用車は1,326台(同16.2%減)であった。



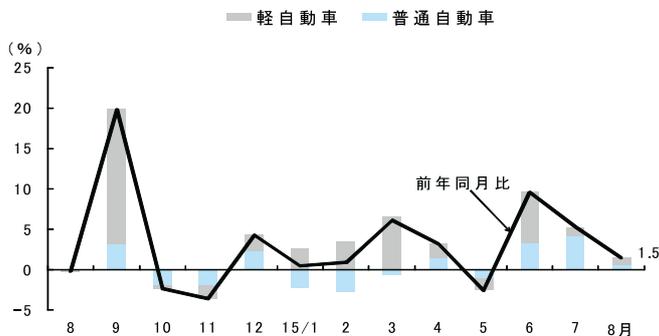
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万5,563台で前年同月比1.5%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,108台（同1.6%増）、軽自動車は9,455台（同1.5%増）と、ともに前年を上回った。



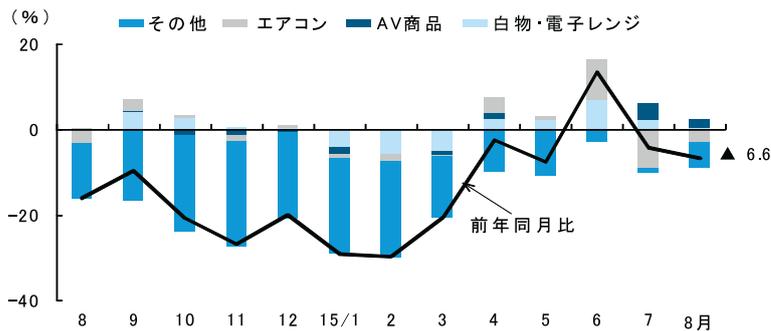
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要減少や夏物商品の前倒しによる需要の反動減から、前年同月比6.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同22.7%増、DVDレコーダーが同26.9%増、白物では洗濯機が同14.4%減、冷蔵庫が同17.0%増、エアコンが同19.8%減、太陽光発電システムを含むその他は同10.0%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

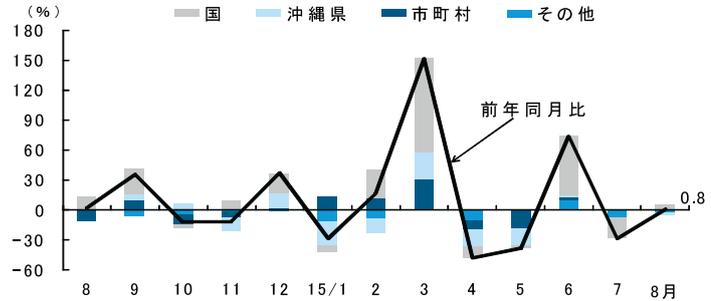
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、233億5,200万円で前年同月比0.8%増となり、国発注工事が増加したことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同19.5%増)、市町村(同2.9%増)が増加し、県(同7.7%減)、独立行政法人等・その他(同80.9%減)が減少した。
- ・大型工事としては、那覇空港滑走路増設仮設提築造工事、沖縄空手道会館新築工事(武道棟)、伊江村多目的屋内運動場新築工事などがあつた。



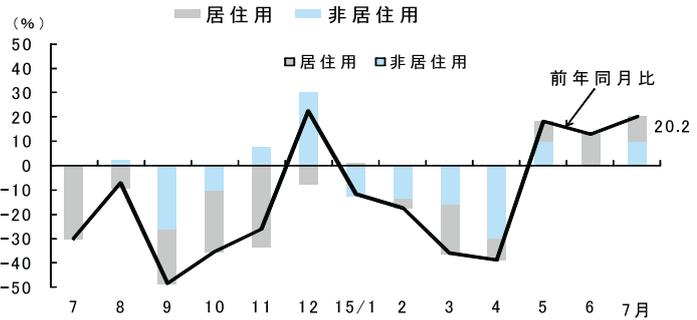
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(7月)は16万2,425㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比20.2%増となり、3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同16.0%増、非居住用は同27.9%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、その他サービス業用、公務用などが増加し、卸売・小売業用などが減少した。



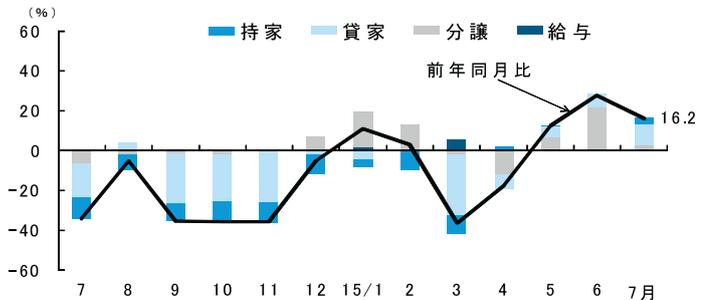
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(7月)は1,362戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから、前年同月比16.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家(971戸)が同14.6%増、持家(265戸)が同16.2%増、分譲(124戸)が同30.5%増と増加し、給与(2戸)が同水準であった。



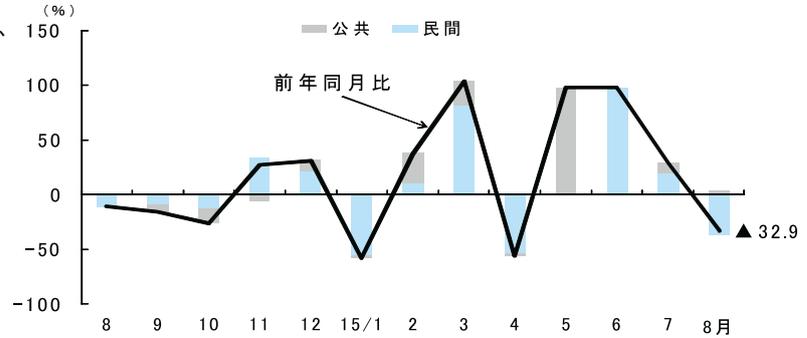
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、民間工事が大幅に減少したことから前年同月比32.9%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同16.9%増)は2カ月連続で増加し、民間工事(同50.3%減)は4カ月ぶりに減少した。

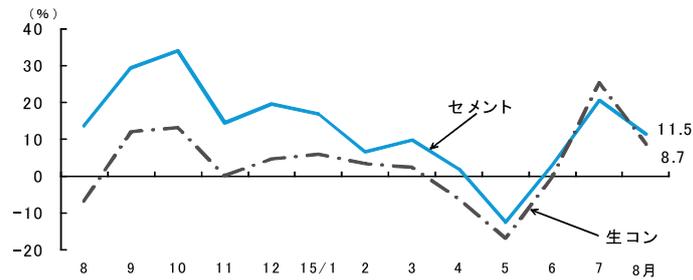


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは3カ月連続で増加、生コンは2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は8万2,362トンとなり、前年同月比11.5%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は15万9,114m³で同8.7%増となり、那覇空港滑走路増設工事向け出荷の増加から2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や防衛省関連工事向け出荷などが増加し、港湾関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション関連工事向け出荷などが増加し、貸家や戸建て住宅関連工事向け出荷などが減少した。

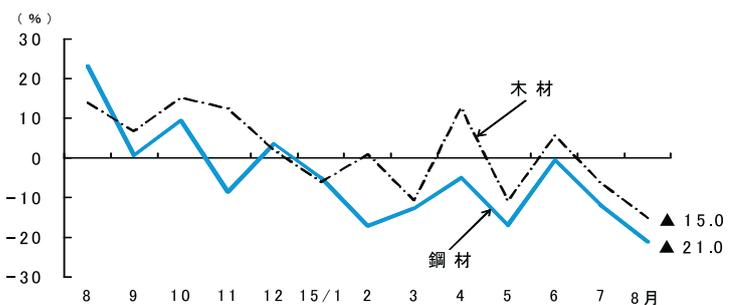


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は8カ月連続で減少、木材は2カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、前年の反動による住宅関連工事向け出荷の減少などから、前年同月比21.0%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同15.0%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

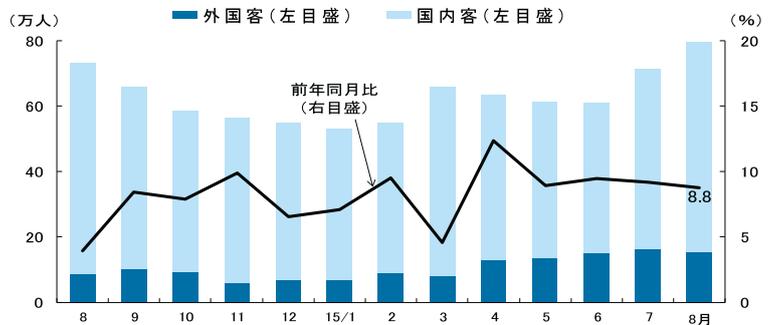


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

35カ月連続で増加

- ・8月の入域観光客数は、前年同月比8.8%増の79万7,500人と、35カ月連続で前年を上回った。国内客は減少したが、外国客は増加した。国内客は、台風の影響などから同1.0%減の64万2,800人となり3カ月連続で前年を下回った。
- ・路線別でみると、空路は、国内客は減少したが外国客が増加し、74万9,100人(同6.3%増)と35カ月連続で前年を上回った。海路は、国内客、外国客ともに増加し、4万8,400人(同71.0%増)と3カ月連続で前年を上回った。

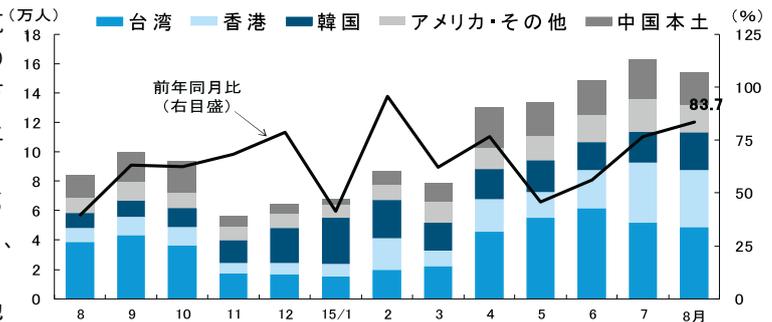


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

25カ月連続で増加

- ・8月の入域観光客数(外国客)は、新規航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比83.7%増の15万4,700人となり、25カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾4万8,900人(同26.4%増)、中国本土3万8,900人(同305.2%増)、韓国2万5,400人(同154.0%増)、香港1万9,100人(同73.6%増)、アメリカ・その他2万2,400人(同50.3%増)であった。

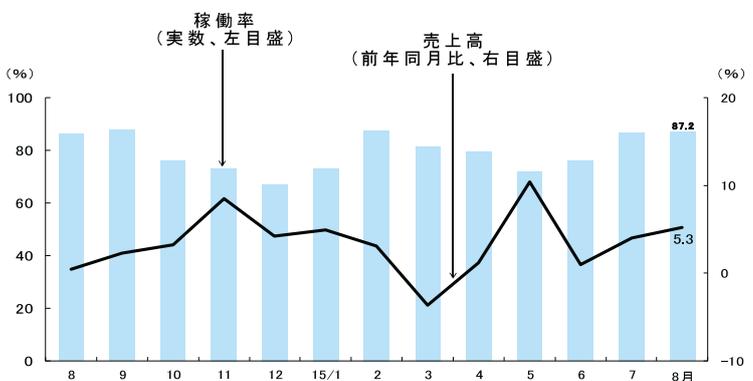


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は5カ月連続で上昇、売上高は5カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は87.2%となり、前年同月比1.1%ポイント上昇し5カ月連続で前年を上回った。売上高は同5.3%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は87.1%と同2.4%ポイント上昇し5カ月連続で前年を上回り、売上高は同10.0%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は87.2%と同0.4%ポイント上昇し3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同4.3%増と4カ月連続で前年を上回った。



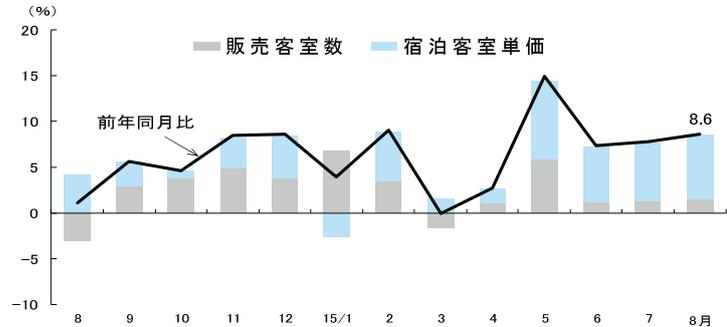
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

5カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)いずれも増加したことから、前年同月比8.6%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同21.0%増と18カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同6.6%増と4カ月連続で前年を上回った。

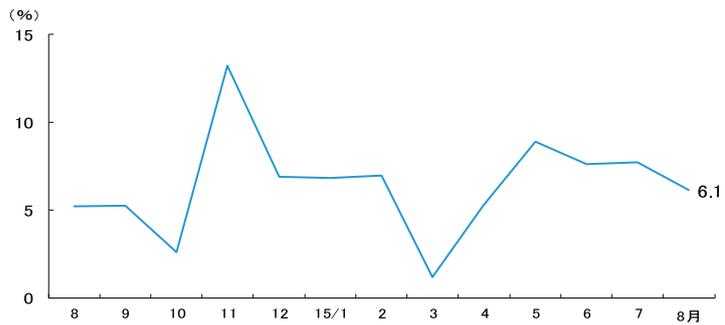


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

18カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比6.1%増となり、18カ月連続で前年を上回った。

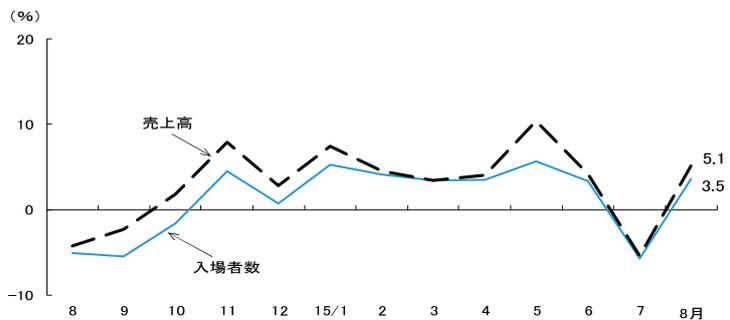


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は2カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客、県外客ともに増加した。
- ・売上高は同5.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



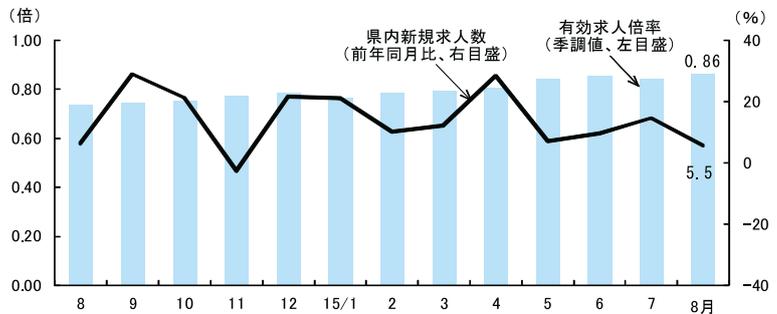
出所:りゅうぎん総合研究所

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比5.5%増となり9カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、情報通信業、サービス業などは増加したが、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.86倍と、前月より0.02ポイント上昇し、本土復帰以降最高値を更新した。
- ・労働力人口は、69万7,000人で同2.5%増となり、就業者数は、66万2,000人で同4.3%増となった。完全失業者数は3万5,000人で同22.2%減となり、完全失業率(季調値)は4.6%と前月より0.9%ポイント改善した。



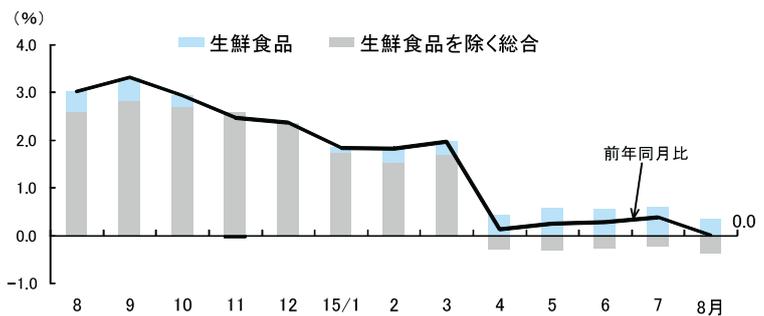
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

同水準

- ・消費者物価指数は、前年同月と同水準だった。生鮮食品を除く総合は同0.4%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や住居などが上昇し、交通・通信、光熱・水道などは下落した。

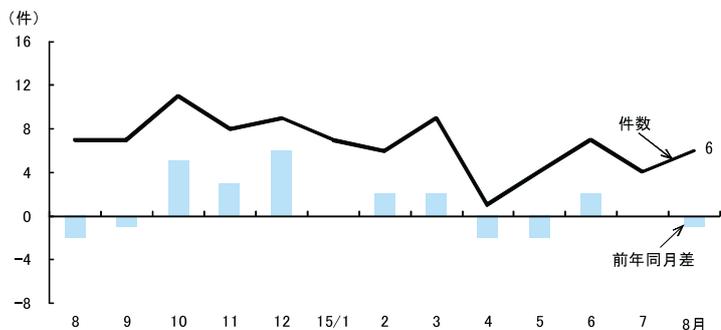


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は増加

- ・倒産件数は、6件で前年同月を1件下回った。業種別では、建設業3件(同1件増)、不動産賃貸業2件(同2件増)、小売業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は、29億3,600万円となり、前年同月比321.2%の増加だった。



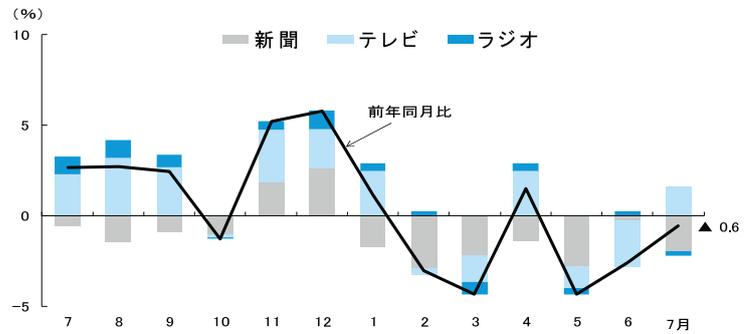
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で減少

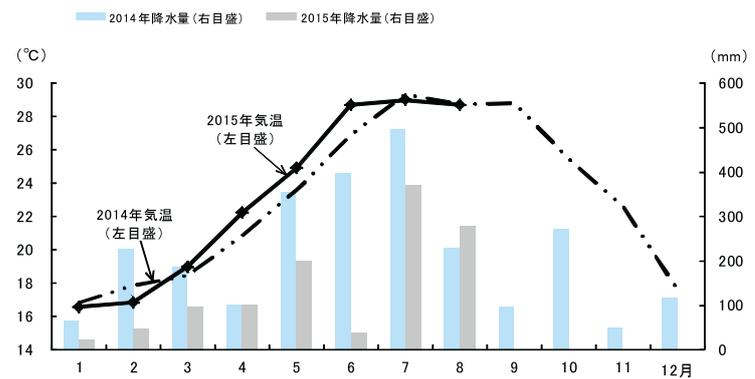
・広告収入(マスコミ:7月)は、前年同月比0.6%減となり、3カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.7℃となり、平年(28.7℃)、前年同月(28.7℃)と同じだった。降水量は278.0mmと前年同月(229.0mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、中旬は太平洋高気圧に覆われて晴れる日が多かったが、上旬、下旬と台風や、気圧の谷などの影響で曇りや雨の日が多かったことから、降水量もかなり増え、日照時間は少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



東海岸
サンライズ推進協
MICE受け皿 計画的に

琉球銀行 西原支店長
高江洲 義彦

与那原町、西原町、中城村、北中城村の4自治体は、連携して地域の活性化を推進する「東海岸地域サンライズ推進協議会」をことし2月に設置しました。これは東海岸地域の街づくりの総合的施策を共同で行うとともに、インフラ整備が着実に進むように関係機関へ働きかけ、地域の持続的な発展を図るものです。

各首長は、「街づくりの構想は、自治体ごとに進めるよりも4自治体と一緒に進んで取り組むのが効果的」「西海岸地域に比べて振興策が相対的に少なかった東海岸地域が、今後は均衡ある発展を目指していく」「東海岸地域の活性化は、県全体の発展にもつながる」などと設置の意義を説明しました。

街づくりの構想の取りまとめは、推進協議会の下部組織として設置された「街づくり施策総合調整部会」が主体となって行います。

ことし6月、西原町と与那原町にまたがるマリントウン東浜地区に大型MICE（マイルス）施設の建設が決まりました。MICE施設の建設は推進協議会の施策の一つだったこともあり、地元の喜びはひとしおでした。

大型MICE施設の実現によって大規模な会議や研修会、展示会、コンサートなどが開催されると大勢のビジネス客や観光客が国内外から集まるようになります。宿泊や消費の大きな需要が見込まれるため、今から計画的に受け皿の整備を進めなくてはなりません。推進協議会の役割が一層重要になるとともに、私たち地域金融機関の果たす役割も大きくなってきます。

大型MICEの概要

収容人数	最大2万人
展示場	2万平方メートル
多目的ホール	収容人数4千席
中小会議室	20～30室
駐車場	収容台数2千台
MICE開催回数	年間150件
来場者見込み	年間77万人
雇用効果	年間5400人
経済効果	年間400億円

出所 沖縄県「大型MICE施設整備と街づくりへ向けた基本構想」より抜粋



内部統制

経営者の誠実さが大事

琉球銀行 監査部調査役
又吉 康順

企業で事務事故や不祥事件が発生すると、「内部統制が有効に機能していなかった」などと言われることがあります。内部統制とはどのようなものなのでしょう。

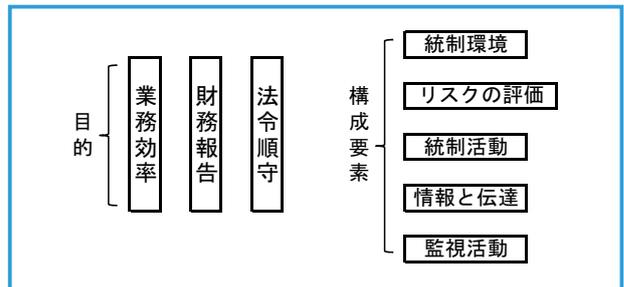
一般に内部統制とは、「企業が持続的に発展していくためには、その業務を適正かつ効率的に遂行していくことが不可欠であり、そのために社内に構築され、運用される体制およびプロセスのこと」と定義されます。

企業の最終的な目的は「最大限の利益を追求しながら、安定的に存在し続けること」です。そのために必要なのは①経営が効果的かつ効率的に運営されている、②信頼のおける財務諸表を作成する、③法令や社会規範を遵守することです。この三つが内部統制の目的になります。

目的を達成するためには、①経営方針や倫理規程、権限規程等が整備されている（統制環境）、②企業の目的達成を阻害するリスクに対して適切に対応している（リスクの評価と対応）、③リスクへの対応が適切に実行されることを方針や手続きに定めている（統制活動）、④組織内部で適切な情報共有・意思疎通が図られている（情報と伝達）、⑤前述した四つのことが機能しているかどうか継続的に点検している（監視活動）が必要になります。

ところで、いかに内部統制を整備していても、経営者自らがそれらを見守らなかった場合は、内部統制は無効化し、有効に機能することはできません。大事なのは、経営者の誠実性であり、高い倫理観であると言えるでしょう。

内部統制



出所(図): COSO フレームワーク (1992年トレッドウェイ委員会公表)



デビットカード

取扱店激増 普及に期待

琉球銀行 事務統括部システム企画課 上席調査役
瑞慶山 茂

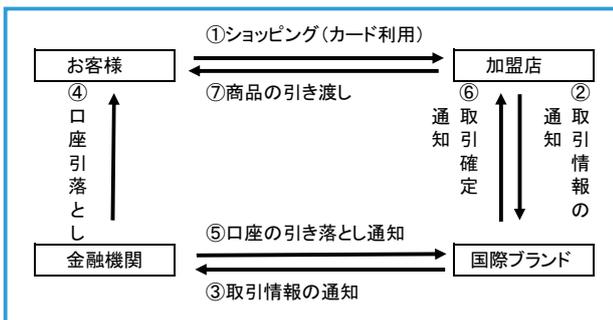
デビットカードとは、ショッピングで利用すると預金口座から代金が即時に引き落とされる機能の付いたカードを言います。これに対してクレジットカードは代金が後日、預金口座から引き落とされ、この点で両者は機能が異なります。

以前から「Jデビットカード」と呼ばれるデビットカードが存在し、即時引き落としができるカードとして親しまれていますが、利用できる店舗が比較的限られているため、利用頻度がそれほど伸びていないという状況にありました。

そこで、この便利な機能の付いたカードをもっと普及させようと登場したのが「国際ブランドデビットカード」です。国際的なクレジット会社（VISA、MasterCard、JCB等）と金融機関が提携し、クレジット会社の持つネットワークを利用して、取扱店舗を飛躍的に増やすことが可能になった新しいタイプのデビットカードです。

このカードは次の機能を持っています。①預金残高の範囲内の利用に限るので使い過ぎがない②借入れではないため基本的に金融機関の審査は不要。未成年者でも利用可能（15歳以上等の制限あり）③海外の国際ブランド加盟店で利用できる。海外のATMでは現地通貨で引き出しができるため、海外旅行や海外留学の際に便利④24時間365日利用可能でATM時間外手数料がかからない。

キャッシュレス化が図れる新たなカードとして今後の普及が期待されています。



八重山経済

観光・建設に活気 好循環

琉球銀行 八重山支店長
新垣 博史

八重山経済は、2013年の新空港の開港を機に入域観光客数が大幅に増え活気をみせています。

石垣市が発表した観光客推計によると、14年の実績は111万6千人と過去最高を記録しました。3年前の11年が65万6千人だったので1.7倍の伸びです。これに伴い観光収入推計も11年の412億円から657億円へと大幅に増加。観光が当地の基幹産業の一つとして飛躍していることがうかがわれます。

また、台湾をはじめとするクルーズ船の多くが石垣港への寄港を増やしており、14年の港湾別クルーズ船寄港回数では、全国で6位の実績となりました。

台湾からの定期クルーズ船はこの14年間、3月から10月に寄港していましたが、ことしは12月まで延長する計画です。さらに当地での2～3泊の滞在も検討されており、地元の観光業関係者から歓迎の声が上がっています。

好調さは観光関連だけではなく、建設関連では新石垣空港と石垣港を結ぶ一般県道石垣空港線工事、空港国際線ターミナルの増改築工事、県立八重山病院の移転工事等の公共工事のほか民間工事もめじろ押しです。

こうした活気を背景に雇用情勢が好転しています。4～6月期の有効求人数は、0.60倍と前年同期を0.25ポイント上回りました。有効求人倍率が0.60倍以上になるのは3年9カ月ぶりです。活発な経済活動が雇用を増やし、人々の生活の安定に貢献。この好循環は今後も続くと考えられています。

石垣市の入域観光客推計と観光収入推計の推移



出所 「統計いしがき」平成26年度



An instinct for growth™

 経理部門の基本有用情報
 太陽グラントソントン
 今月の経理情報 2015年9月

今回のテーマ

会計上の欠損填補と税務上の欠損金

資本金1億円超の大法人の繰越欠損金の控除限度額が、段階的に引き下げられ、欠損金の繰越期間が10年（現行9年）に延長されます。

1. 改正の内容

	2015年3月31までに開始する事業年度	改正	
		2015年4月1日から2017年3月31日までに開始する事業年度	2017年4月1日以後に開始する事業年度
控除限度額	大法人等	所得金額の80%相当額	所得金額の50%相当額
	中小法人等※	所得金額の100%	
繰越控除可能期間	9年	9年	10年

※期末資本金の額が1億円以下で資本金の額が5億円以上の法人等による完全支配関係がある子法人等を除く

2. 会計上の欠損填補と税務上の欠損金

無償減資により欠損金を填補した場合、「会計」と「税務」の取り扱いは次のとおりです。

例) 資本金150百万円で繰越剰余金△50百万円の会社が、50百万円を減資して損失補てんした場合

《会計》

(借方) 資本金 50 (貸方) その他資本剰余金 50

(借方) その他資本剰余金 50 (貸方) 繰越利益剰余金 50

《税務》

別表五(一)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区分	期首現在利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額
		減	増	
資本金等の額			△ 50	△ 50
繰越損益金	△ 50		50	0
差引合計額	△ 50	0	0	△ 50

II 資本金等の額の計算に関する明細書				
区分	期首現在資本金等の額	当期の増減		差引翌期首現在資本金等の額
		減	増	
資本金又は出資金	150	50		100
利益積立金			50	50
差引合計額	150	50	50	150

※金銭等の交付がないため、資本金等の額は変わらない(=利益積立金額も変わらない。)

※青色繰越欠損金は、そのまま繰り越すことができる。

3. 欠損填補による減資を行う場合の手続き

無償減資により欠損金を填補する場合の、会社法上等の手続きはつぎのとおりです。

①株主総会決議	資本金の額の減少は特別決議。 ※決議事項：減少する資本金の額、減資の効力発生日、欠損填補金額など
②債権者保護手続	減資の決議から2週間以内に、官報による減資公告と知れたる債権者（金融機関や仕入先、外注先など）への催告
③決算公告	官報については減資公告のみではなく、直前事業年度の決算公告が必要（決算公告を行っていない場合はあわせて公告する）。
④資本金変更登記	減資の効力発生日（官報公告や個別催告から1ヶ月経過後）から2週間以内
⑤所轄税務署等への届出	税務署・県税事務所・市役所への資本金の異動届を提出

お見逃しなく！

2015年4月以後に開始する事業年度から欠損填補のための無償減資を行った場合、「資本金等の額－欠損填補額」に基づき、均等割額の税率区分の判定をします。

沖 縄

9.11 沖縄労働局によると、県内の最低賃金は平成27年10月9日から前年より16円増の693円となる。全国では、東京の907円（前年より19円増）が最も高く、沖縄は高知、宮崎、鳥取と並んで最下位の水準となった。

9.15 トヨタグループの豊田通商(株)は、県内でクロマグロの稚魚から幼魚まで育てる中間育成事業をはじめ。同社は、これまで近畿大学と業務提携しクロマグロの中間育成事業から販売事業まで行っており、子会社のツナドリーム沖縄がノウハウを生かして同事業を担うとした。

9.17 「沖縄県アジア経済戦略構想」が公表された。今後の人口減少などに対応するため、県経済をけん引する基軸となる5つの重点戦略、アジア市場を取り込む4つの産業成長戦略を展開し、日本及びアジアの発展に貢献できる国際ビジネス都市としての発展を目指すとしている。

9.18 沖縄県観光振興課によると、上半期(平成27年1～6月)に「沖縄リゾートウエディング」を実施した組数は6,159組(対前年同期比117.7%)となり、上半期で過去最高となった。国内組数は5,524組(同117.1%)、海外組数は635組(同123.3%)となった。

9.18 東京商工リサーチ沖縄支店によると、2014年の県内新設法人数は、1,477社で、前年比2.1%減となり、初めて減少に転じた。新設法人率は7.4%と全国で最も高く、独立、起業意欲が高いほか、家族・親族の支援が得られやすい土地柄が影響しているとした。

9.19 ホテル法華クラブグループによると、平成28年1月15日に那覇市久茂地に「アルモントホテル那覇・県庁前」をオープンする。地上12階建てで、客室総数は159室となる。「アルモント」のブランドは京都に次いで2店舗目となる。

全国・海外

9.4 財務省が発表した平成28年度一般会計概算要求・要望額は、前年度当初予算から6兆680億円増加の102兆4,099億円となり、2年連続で100兆円を超え過去最大を更新した。省庁別では厚生労働省が社会保障費の増加などから30兆6,675億円となった。

9.8 株式会社ファミリーマートは、株式会社ココストアの全株式を取得し子会社化するとした。買収額は130億円。現在、ファミリーマートは国内で約11,000店舗、海外で約5,700店舗あり、全国に約650店舗等を展開するココストアを子会社化し、マーケットシェアの拡大を図る。

9.10 東京証券取引所は、日本郵政(株)、(株)かんぽ生命保険、(株)ゆうちょ銀行の計3社の株式上場を承認した。上場日はいずれも11月4日となった。

9.11 改正労働者派遣法が成立し、平成27年9月30日より施行される。厚生労働省によると、本改正で労働者派遣事業は許可制に一本化され、雇用安定措置の実施や現在の期間制限(派遣期間の上限を原則1年(最長3年)とするもの)などが見直される。

9.17 国土交通省の都道府県地価調査(7月1日時点)によると、三大都市圏平均は住宅地が前年比プラス0.4%、商業地がプラス2.3%と上昇した。一方、地方圏平均は住宅地が同マイナス1.5%、商業地もマイナス1.6%とともに下落したが、下落率は縮小した。

9.18 厚生労働省の平成27年度「高校・中学新卒者の求人・求職状況」取りまとめによると、7月末現在の高校生の求人倍率は1.54倍で前年同期比0.26ポイント増、求人数は約28万6千人で、同19.9%増となった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	-	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	-	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	-	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	-	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	-	33,472	▲28.3	162.4	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲6.6	▲2.1	-	23,352	0.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
8	-	-	▲32.9	11.5	8.7	▲21.0	▲15.0	797.5	8.8	6.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	103.7	1.2
2014 7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	99.6	▲0.4
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	▲0.6	163.0	76.6	-	-
8	87.1	87.2	10.0	4.3	3.5	-	154.7	83.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円
		百万円	前年比							
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.2	5.9	0.80	28.5	2,956	15,669
5	4	313	▲54.2	0.3	4.5	6.2	0.84	7.0	2,910	29,367
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.85	9.7	1,478	14,212
7	4	1,685	366.8	0.4	5.5	2.9	0.84	14.6	1,574	34,448
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,428
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	2.0	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲150	1.887	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
8	-	-	-	-	20	7.3	332	10.3	34	0.102
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲0.1	1,297	▲9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	-	-	7,902	▲0.3	1,290	▲9.7
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成25年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------|--------------|-----------------------------|--|
| 11月 (No.529) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社アメニティ
琉球フットボールクラブ株式会社 | 10月 (No.540) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社照正組
株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出 |
| 12月 (No.530) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社スタジオチャーリー
株式会社アースティック那覇 | 11月 (No.541) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄メディカルグループ
DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向 |

■平成26年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|---|
| 1月 (No.531) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄ツーリスト株式会社
株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望 |
| 2月 (No.532) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社島袋
有限会社丸玉製菓 |
| 3月 (No.533) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社レキオス
農業生産法人株式会社
アセローラフレッシュ |
| 4月 (No.534) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社金武酒造
錦屋旗店株式会社 |
| 5月 (No.535) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社T&T
有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向 |
| 6月 (No.536) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄県花卉園芸農業協同組合
株式会社PBコミュニケーションズ |
| 7月 (No.537) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄港運株式会社
農業生産法人株式会社マルシェ沖縄 |
| 8月 (No.538) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄テクノクリート株式会社
株式会社 幸 |
| 9月 (No.539) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社前田産業
天妃前まんじゅう「パーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果 |

■平成27年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|--|
| 1月 (No.543) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 特定医療法人葦の会
有限会社水実
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望 |
| 2月 (No.544) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社石垣エスエスグループ
有限会社ペンギン食堂 |
| 3月 (No.545) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 住宅情報センター株式会社
株式会社ビザライ |
| 4月 (No.546) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社久米島の久米仙
株式会社ポイントビュール |
| 5月 (No.547) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 学校法人みのり学園
株式会社インターナショナル・ローカル |
| 6月 (No.548) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社南都
的エンタープライズ株式会社 |
| 7月 (No.549) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | ジェフ沖縄株式会社
株式会社あうん堂 |
| 8月 (No.550) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社喜納住宅開発
株式会社FSO |
| 9月 (No.551) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 社会医療法人友愛会
有限会社日本アイル くだう動物病院 |

りゅうぎんディーシー

新規入会 キャンペーン

2015年10月1日～11月30日まで



期間中に**新規入会**頂いたお客様に、**もれなく**三菱UFJニコスギフトカード

1,000円分 プレゼント!!

【注意事項】

- キャンペーン期間: 2015年10月1日～11月30日 □ 書類不備や記入不備等により当社が入会を承認出来ない場合は対象とはなりません。
- 法人カードやコーポレートカードは本キャンペーンの対象とはなりません。 □ 賞品発送: 2016年5月下旬予定
- 賞品発送時点でご契約のカードを退会されている、またはお支払いの遅延などによりカード利用を停止されている場合は対象とはなりません。
- 住所不明・長期不在・受取拒否などにより当社宛に賞品が返送された場合には、辞退扱いとさせていただきますのでご了承ください。

【対象カード】りゅうぎんDCゴールドカード・ヴァンカード
りゅうぎんDCニュースカード・一般カード
りゅうぎんパートナーカード



株式会社 **りゅうぎんディーシー**

お問い合わせ先 → TEL.098-862-1525

<http://www.ryugindc.co.jp>

りゅうぎんディーシー 株 票

りゅうぎん調査

No.552

平成27年 10月 5日発行

発行所: 株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷: 沖縄高速印刷株式会社

